



接続約款変更認可申請書

西設相制第 7 号  
平成28年5月18日

総務大臣  
山本 早苗 殿

郵便番号 540-8511

おおさかふおおさかしちゅうおうくぼんぼちよう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

名称及び代表者の氏名

にしにつぼんでんしんでんわかぶしがいしゃ

西日本電信電話株式会社

むらお かずとし

代表取締役社長 村尾 和 俊

登録の年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧

新

- 料金表  
 第1表 接続料金  
 第1 網使用料  
 2 料金額  
 2-1 端末回線伝送機能  
 2-1-1 基本額  
 2-1-1-1 基本料

月額

区 分			単 位	料金額	備 考
(1)~(8) (略)	(略)		(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	5,494 円	_____
		イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	9,851 円	

2-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6の2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	386,667 円	_____

- 料金表  
 第1表 接続料金  
 第1 網使用料  
 2 料金額  
 2-1 端末回線伝送機能  
 2-1-1 基本額  
 2-1-1-1 基本料

月額

区 分			単 位	料金額	備 考
(1)~(8) (略)	(略)		(略)	(略)	(略)
(9) 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)	端末回線を収容する伝送装置及び端末回線により伝送を行う機能	ア 10Mbit/s から100Mbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	4,992 円	_____
		イ 200Mbit/s から1Gbit/s までの符号伝送が可能なもの	1回線ごとに	8,065 円	

2-1-1-1の2~2-1-2 (略)

2-2~2-6の2 (略)

2-6の3 イーサネットフレーム伝送機能

2-6の3-1 中継局イーサネットスイッチに係る部分の料金額

1中継局イーサネットスイッチごとに月額

区 分		料金額	備 考
イーサネットフレーム伝送機能	LAN型通信網により通信路の設定及び伝送を行う機能(中継局イーサネットスイッチに係るものに限ります。)	376,667 円	_____

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網に より通信路の設定 及び伝送を行う機 能（都道府県の区域 における通信に係 るものに限ります。 す。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	108,485円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	142,807円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	168,022円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	188,466円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	205,874円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	221,113円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	235,485円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	248,123円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	260,326円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	271,229円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	357,701円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	420,754円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	472,097円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	516,501円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	555,700円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	590,996円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	623,690円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	653,782円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	682,138円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	902,820円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,064,952円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,197,592円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,312,451円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,415,166円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,508,340円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,594,141円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,674,303円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,749,695円		

2-6の3-2 都道府県の区域における通信に係る部分の料金額

都道府県の区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網に より通信路の設定 及び伝送を行う機 能（都道府県の区域 における通信に係 るものに限ります。 す。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	96,130円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	126,261円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	148,191円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	165,825円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	180,725円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	194,063円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	206,229円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	217,615円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	227,828円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	237,261円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	311,671円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	365,774円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	409,723円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	447,423円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	481,218円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	511,498円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	539,045円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	565,029円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	589,061円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	776,658円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	914,266円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,027,272円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,124,656円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,211,495円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,290,915円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,363,696円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,431,790円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,495,979円		

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網によ り通信路の設定及び 伝送を行う機能（単 位料金区域における 通信に係るものに限 ります。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	193,713円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	255,076円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	300,186円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	336,783円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	367,962円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	395,271円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	421,032円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	443,697円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	465,588円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	485,157円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	640,603円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	754,255円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	847,010円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	927,380円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	998,464円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,062,581円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,122,055円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,176,885円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,228,619円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,633,734円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,934,364円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,182,363円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,398,629円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,593,225円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,770,793円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,935,203円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,089,552円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	3,235,387円		

2-7~2-12 (略)

2-6の3-3 単位料金区域における通信に係る部分の料金額

単位料金区域ごとに月額

区 分		料金額	備考
イーサ ネット フレー ム伝送 機能	LAN型通信網によ り通信路の設定及び 伝送を行う機能（単 位料金区域における 通信に係るものに限 ります。）	10Mbit/sの符号伝送が可能なもの	186,471円
		20Mbit/sの符号伝送が可能なもの	244,976円
		30Mbit/sの符号伝送が可能なもの	287,579円
		40Mbit/sの符号伝送が可能なもの	321,853円
		50Mbit/sの符号伝送が可能なもの	350,826円
		60Mbit/sの符号伝送が可能なもの	376,771円
		70Mbit/sの符号伝送が可能なもの	400,444円
		80Mbit/sの符号伝送が可能なもの	422,603円
		90Mbit/sの符号伝送が可能なもの	442,490円
		100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	460,863円
		200Mbit/sの符号伝送が可能なもの	605,974円
		300Mbit/sの符号伝送が可能なもの	711,710円
		400Mbit/sの符号伝送が可能なもの	797,760円
		500Mbit/sの符号伝送が可能なもの	871,694円
		600Mbit/sの符号伝送が可能なもの	938,056円
		700Mbit/sの符号伝送が可能なもの	997,603円
		800Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,051,850円
		900Mbit/sの符号伝送が可能なもの	1,103,068円
		1Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,150,500円
		2Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,522,598円
3Gbit/sの符号伝送が可能なもの	1,797,774円		
4Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,025,247円		
5Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,222,432円		
6Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,399,172円		
7Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,561,526円		
8Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,711,007円		
9Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,851,402円		
10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	2,984,224円		

2-7~2-12 (略)

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料 金 額	備 考
(1) 一般収容局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,495,934円	_____
(2) 一般中継局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	4,770,833円	_____
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機 接続ルーティ ング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.77285円	_____
		1秒ごとに	0.011303円	_____

2-13 ルーティング伝送機能

区 分		単 位	料 金 額	備 考
(1) 一般収容局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第8欄のうち一般収容局ルータで接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（SIPサーバと連携して提供するセッション制御の機能を除き、LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	一般収容局ルータにおける1IP通信網収容装置ごとに月額	1,382,496円	_____
(2) 一般中継局 ルータ接続ル ーティング伝 送機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続し、IP通信網（専らIP電話の提供の用に供するものを除きます。）を利用した交換及び伝送を行う機能（LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）	1ポートごとに月額	3,875,000円	_____
(3)～(4) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(5) 関門交換機 接続ルーティ ング伝送機能	IGSを経由して、IP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.66978円	_____
		1秒ごとに	0.0096497円	_____

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、平成28年4月1日に遡及して適用します。

## 網使用料算定根拠

一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能  
一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能  
関門交換機接続ルーティング伝送機能

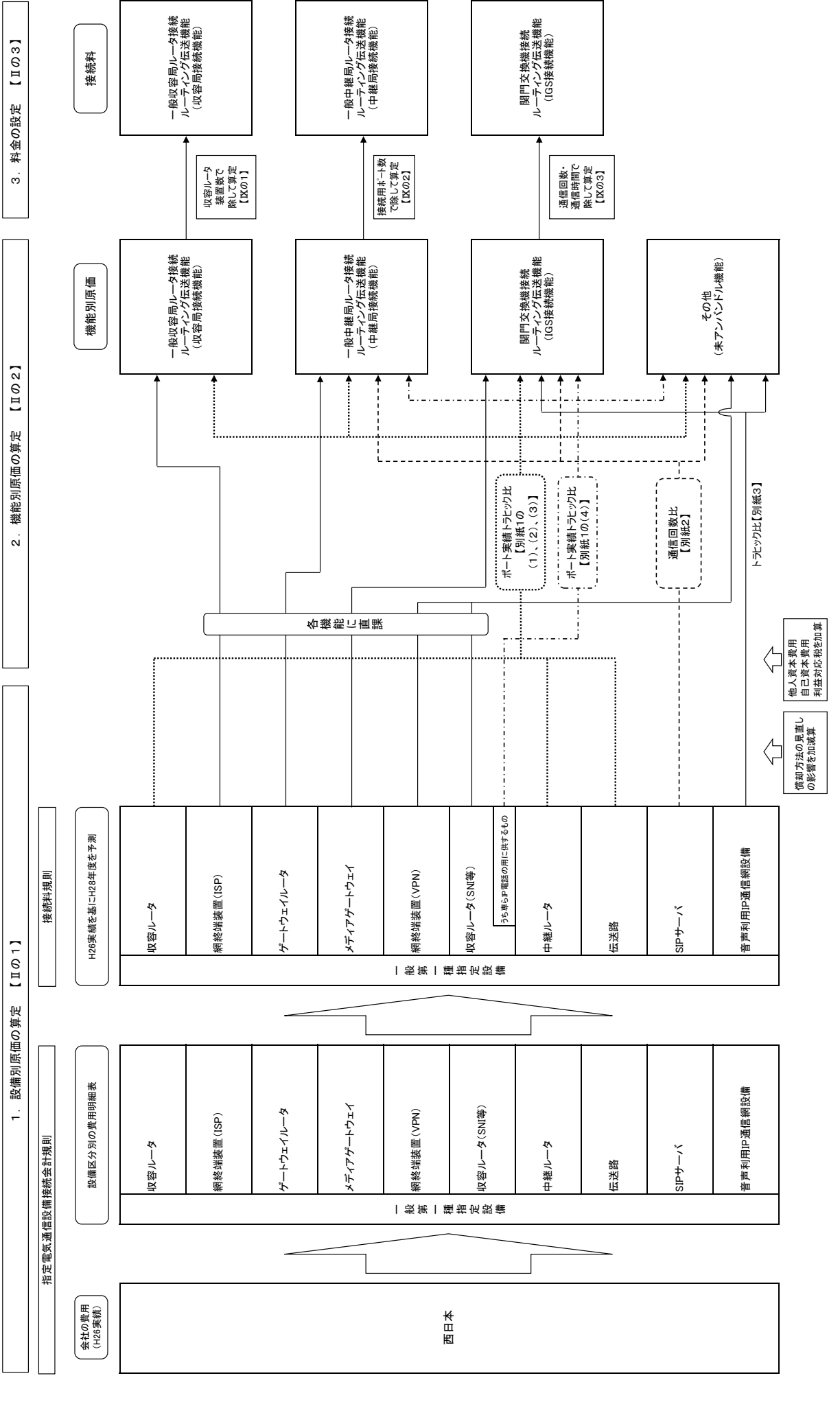
<西日本>

## 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	5
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	6
V.資本構成比率の算定	7
VI.他人資本利率の算定	8
VII.自己資本利益率の算定	9
VIII.利益対応税率の算定	10
IX.料金設定に用いた設備数及びトラフィック	11
X.料金設定に使用した貸倒率	12
 (別紙)	
1. 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比	13
2. SIPサーバの分計に用いた通信回数比	14
3. 既存ひかり電話網の分計に用いたトラフィック比	15
4. QoS換算係数の設定	16
5. 帯域換算係数の算定	17
 (別添)	
1. 収容ルータの設備管理運営費	18
2. 収容ルータの固定資産	19
3. 中継ルータの設備管理運営費	20
4. 中継ルータの固定資産	21
5. SIPサーバの設備管理運営費	22
6. SIPサーバの固定資産	23
7. ゲートウェイルータの設備管理運営費	24
8. ゲートウェイルータの固定資産	25
9. メディアゲートウェイの設備管理運営費	26
10. メディアゲートウェイの固定資産	27
11. 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費	28
12. 収容ルータ(SNI等)の固定資産	29
13. 網終端装置(VPN)の設備管理運営費	30
14. 網終端装置(VPN)の固定資産	31
15. 網終端装置(ISP)の設備管理運営費	32
16. 網終端装置(ISP)の固定資産	33
17. 伝送路の設備管理運営費	34
18. 伝送路の固定資産	35
19. 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費	36
20. 音声利用IP通信網設備の固定資産	37
21. 個別影響考慮後の設備管理運営費	38
22. 個別影響考慮後の固定資産	39
 (参考)	
1. 設備区分別費用明細表	40
2. 設備区分別固定資産明細表	43
3. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	45
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	46
5. 設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	47
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	48

# I. 算定手順

・H28年度1年間の原価を予測し接続料を算定





II. 原価の算定及び料金の設定

1 設備別原価の算定

(1) NGN

(単位: 百万円)

区分	収容ルータ	中継ルータ	SPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SN等)	収容ルータ(IP電話)		網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	伝送路	ダークファイバ		合計	備考
							左記以外	ダークファイバ以外				ダークファイバ			
①設備管理運営費	13,009	13,105	5,390	71	1,584	495	162	333	2,046	13,794	5,597	5,036	562	55,091	(別添21)より
②他人資本費用	96	92	41	0	10	4	2	2	16	93	105	87	18	457	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	555	531	238	2	57	25	11	14	94	537	609	502	107	2,649	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	243	233	104	1	25	11	5	6	41	235	267	220	47	1,160	(③自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	13,903	13,961	5,773	74	1,676	535	180	355	2,197	14,659	6,578	5,845	734	59,357	①+②+③+④

⑥正味固定資産	18,885	17,983	8,106	80	1,927	841	366	476	3,225	18,108	21,710	17,887	3,823	90,865	(別添22)より
⑦投資等	28	27	12	0	3	1	1	1	5	27	33	27	6	136	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	128	122	55	1	13	6	2	3	22	123	148	122	26	618	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,169	1,188	473	7	146	44	14	30	185	1,268	265	241	24	4,744	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	20,210	19,320	8,646	88	2,089	892	383	510	3,437	19,526	22,156	18,277	3,879	96,363	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,487	1,422	636	6	154	66	28	38	253	1,437	1,631	1,345	285	7,092	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	246	279	109	2	33	11	4	7	43	302	304	145	159	1,327	
⑬減価償却費	3,364	3,281	1,473	17	376	135	50	86	522	3,309	3,131	2,931	200	15,608	(別添21)より
⑭固定資産除却損	44	42	26	0	4	1	0	1	5	43	43	34	9	208	

(2) 音声利用IP通信網設備

(単位: 百万円)

区分	メディアゲートウェイ	SPサーバ	ルータ・伝送路等	合計	備考
①設備管理運営費	258	512	4,798	5,567	(別添21)より
②他人資本費用	1	2	27	31	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	6	12	161	179	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	3	5	71	78	(③自己資本費用+⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	268	531	5,057	5,855	①+②+③+④

⑥正味固定資産	192	394	5,349	5,936	(別添22)より
⑦投資等	0	1	8	9	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	3	36	40	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	19	45	477	541	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑧減価償却費+⑨固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	212	443	5,870	6,526	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	16	33	432	480	⑩レート×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	2	6	113	121	
⑬減価償却費	23	52	801	876	(別添21)より
⑭固定資産除却損	79	97	69	245	

2. 機能別原価の算定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	13,903	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(2)のa
②中継ルータ	12,185	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のa
③網終端装置(ISP)	14,659	1の(1)の網終端装置(ISP)の⑤
④伝送路(ダークファイバ以外)	5,102	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のa
⑤伝送路(ダークファイバ)	719	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(3)のa
⑥合計	46,568	①+②+③+④+⑤

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(2)のb
②中継ルータ	11	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のb
③ゲートウェイルータ	74	1の(1)のゲートウェイルータの⑤
④SPサーバ	95	1の(1)のSPサーバの⑤×(別紙2)の比率のa
⑤収容ルータ(IP電話)	1	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(4)のa
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	5	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のb
⑦伝送路(ダークファイバ)	0	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(3)のb
⑧合計	186	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

(単位: 百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容ルータ	0	1の(1)の収容ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(2)のc
②中継ルータ	1,291	1の(1)の中継ルータの⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のc
③メディアゲートウェイ	1,676	1の(1)のメディアゲートウェイの⑤
④SPサーバ	4,875	1の(1)のSPサーバの⑤×(別紙2)の比率のb
⑤収容ルータ(IP電話)	153	1の(1)の収容ルータ(IP電話)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(4)のb
⑥伝送路(ダークファイバ以外)	541	1の(1)の伝送路(ダークファイバ以外)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(1)のc
⑦伝送路(ダークファイバ)	11	1の(1)の伝送路(ダークファイバ)の⑤×(別紙1)の2のポート実績トラフィック比の(3)のc
⑧既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ	268	1の(2)のメディアゲートウェイの⑤
⑨既存ひかり電話網・SPサーバ	418	1の(2)のSPサーバの⑤×(別紙3)の(1)のc
⑩既存ひかり電話網・その他	3,929	1の(2)のルータ・伝送路等の⑤×(別紙3)の(2)のc
⑪合計	13,162	①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

3. 料金の設定

A. 一般収容局ルータ接続ルーティング伝送機能(収容局接続機能)

区分	H28年度	備考
①原価 (百万円)	46,568	2のAの⑥
②装置数 (装置)	2,807	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの1. 収容ルータ装置数
③料金 (円/装置・月)	1,382,496	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

B. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)

区分	H28年度	備考
①原価 (百万円)	186	2のBの⑧
②ポート数 (ポート)	4	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2. ゲートウェイルータ接続用ポート数
③料金 (円/ポート・月)	3,875,000	①÷②÷12ヶ月×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

C. 関門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)

区分	H28年度	備考
①回数比例コスト (百万円)	5,293	
原価 (NGN)	4,875	2のCの④
原価 (既存ひかり電話網)	418	2のCの⑤
②時間比例コスト(メディアゲートウェイ以外) (百万円)	5,925	
原価 (NGN)	1,996	2のCの①+②+⑤+⑥+⑦
原価 (既存ひかり電話網)	3,929	2のCの⑧
③時間比例コスト(メディアゲートウェイ) (百万円)	1,944	
原価 (NGN)	1,676	2のCの③
原価 (既存ひかり電話網・メディアゲートウェイ相当)	268	2のCの⑤
④通信回数(千回)	7,902,547	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(1)の⑦
⑤通信時間(千時間)	226,591	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑦
⑥通信時間(メディアゲートウェイ経由)(千時間)	226,300	Ⅹ. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの3. ひかり電話トラヒックの(2)の⑧
⑦1回あたり(円/回)	0.66978	①÷④×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)
⑧1秒あたり(円/秒)	0.0096497	(②÷⑤+③÷⑥)×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,258,669 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	3,389 (B)
投資等比率(B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

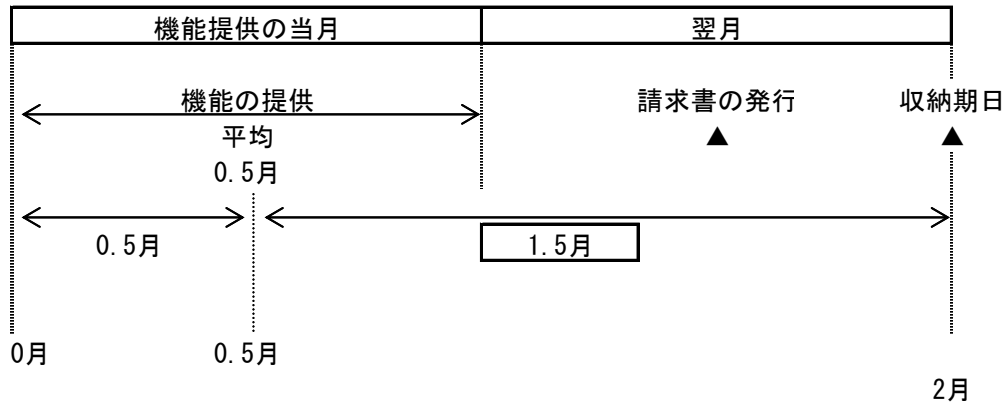
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,641,576 (A)
貯蔵品(※)	17,959 (B)
貯蔵品比率(B ÷ A)	0.0068 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヵ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H26) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	1,072,640 (0.331)	H26稼働 電気通信事業固定資産	2,641,576	有利子負債	1,072,640 (0.386)	
2,641,576	③圧縮後の資本構成比			退職給付引当金	203,826 (0.073)	
				②流動資産の 圧縮 ▲462,152	自己資本	1,500,234 (0.540)
流動資産等	597,276	135,124	貯蔵品(月平均)	17,959		
			投資等	4,300		
			運転資本	112,865		
計	3,238,852	①流動資産の理論値と 実績の差 135,124-597,276=▲462,152	計	2,776,700	計	2,776,700

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{1,072,640 + 203,826}{2,776,700} = 0.460$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,072,640}{1,072,640 + 203,826} = 0.840$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = 0.160$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.460}{\text{他人資本比率}} = 0.540$$

## VI.他人資本利率の算定

### (1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

有利子負債に対する利率 = 1.07%

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利率	1.07

(注)借入金の平均利率である。

### (2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利率相当率 = 0.85%

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3)他人資本利率

他人資本利率 =  $1.07\% \times 0.840 + 0.85\% \times 0.160 =$  1.03%

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	26	27	28	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	8.16	8.16	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.49	0.49	—
①-②	7.67	7.67	7.67	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.09	5.09	5.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	7.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.09%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H28年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2$  ( $= x_1 \times 4.142$ ) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 4.142 \times 0.0068 y$$

$$= 0.0282 y$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258 y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0072 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258 y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0219 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258 y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0099 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998 y$
税引後利益 $z = (1-0.2998) y$



IX. 料金設定に用いた設備数及びトラヒック

1. 収容ルータ装置数

(単位:台)

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
収容ルータ装置数	2,728	2,771	2,843	2,807	NGNのエリア展開及びユーザ数を踏まえ予測

2. ゲートウェイルータ接続用ポート数

(単位:ポート)

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
接続用ポート数	4	4	4	4	東西間のNGN接続用ポート数 (利用部門の使用分を含む)

3. ひかり電話トラヒック

(1) 通信回数

(単位:千回)

通信先	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	1,367,057	1,361,864	1,316,839	平成26年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	22,492	6,610	5,946	
③ひかり電話(東西間)	174,659	161,142	154,085	
④(再)既存ひかり電話発着	3,443	1,613	1,426	
⑤その他(固定電話・移動体等)	8,361,364	8,256,374	7,895,175	
⑥合計	9,903,080	9,779,380	9,366,099	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	8,387,299	8,264,597	7,902,547	

(2) 通信時間

(単位:千時間)

通信先	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	備考
①ひかり電話(西日本エリア内)	40,112	39,028	37,266	平成26年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定
②(再)既存ひかり電話網内	913	265	236	
③ひかり電話(東西間)	7,242	6,609	6,242	
④(再)既存ひかり電話発着	135	63	55	
⑤その他(固定電話・移動体等)	245,960	239,628	226,300	
⑥合計	293,314	285,265	269,808	
⑦IGS接続機能(②+④+⑤)	247,008	239,956	226,591	
⑧(再)メディアゲートウェイ経由(⑤)	245,960	239,628	226,300	

(参考)フレッツ光及びひかり電話の施設数

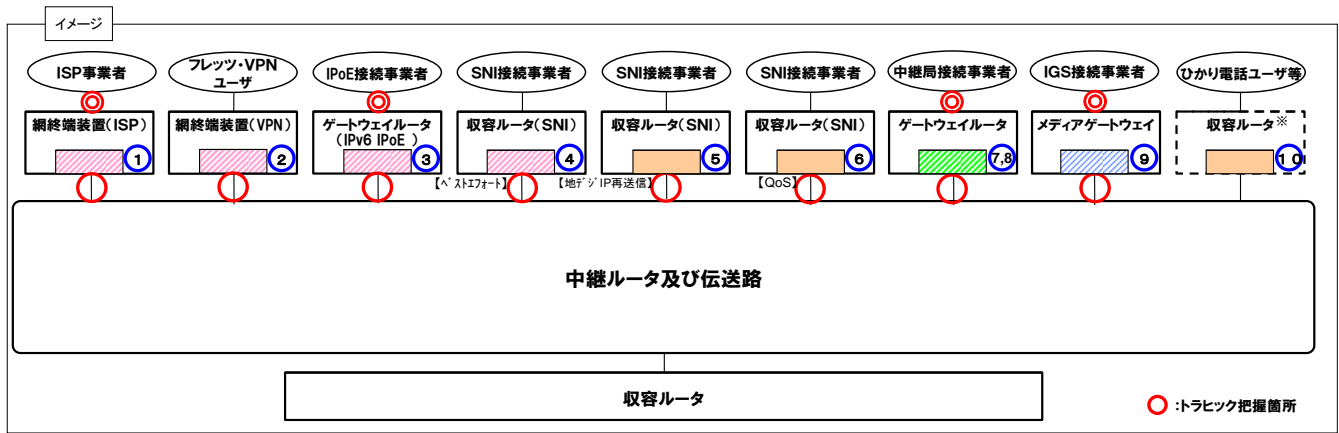
区分	H26年度末	H27年度末	H28年度末	備考
フレッツ光(千契約)	8,313	8,593	8,893	
ひかり電話(千ch)	8,076	8,252	8,252	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	163,746	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) 機能別原価の算定に用いたポート実績トラフィック比



※当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの

1. 算定方法

エッジ設備ごとに、以下の計算式により換算後ポート実績トラフィックを算定。

(算定式) 【伝送路(ダークファイバ)】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

【上記以外】 1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数 × 帯域換算係数 × 稼働ポート数 = 換算後ポート実績トラフィック

(1) QoS換算係数

区分	換算係数※	対応するエッジ設備
QoS・最優先クラス	1.20	⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)、⑨メディアゲートウェイ
QoS・高優先クラス	1.16	⑥取容ルータ(SNI・QoS通信)、⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)
ベストエフォート	1.00	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④取容ルータ(SNI・ベストエフォート)、⑤取容ルータ(SNI・地デジIP再送信)

※QoSにかかる網内管理値をもとに算定(別紙4)

(2) 帯域換算係数

(1ポートあたり実績トラフィック × QoS換算係数)の算定結果を0.39乗(別紙5)し、帯域換算後ポート実績トラフィックを算定。

2. 算定結果

上記の換算後ポート実績トラフィックを機能ごとに集計し、ポート実績トラフィック比を算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 取容ルータの⑤、中継ルータの⑤、伝送路(ダークファイバ以外)の⑤、伝送路(ダークファイバ)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比			接続料原価(単位:百万円)			対応するエッジ設備
	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 取容ルータ	(3) 伝送路(ダークファイバ)	(1) 中継ルータ及び伝送路(ダークファイバ以外)	(2) ※1 取容ルータ	(3) 伝送路(ダークファイバ)	
a.一般取容ルータ接続ルーティング伝送機能(取容局接続機能)	87.28%	100.00%	97.93%	17,287	13,903	719	①網終端装置(ISP)、②網終端装置(VPN)、③ゲートウェイルータ(IPv6 IPoE)、④取容ルータ(SNI・ベストエフォート)
b.一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.08%	0.00%	0.02%	16	0	0	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
c.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	9.25%	0.00%	1.52%	1,832	0	11	⑨メディアゲートウェイ
e.その他(未アンバンドル機能)	3.39%	0.00%	0.53%	671	0	0	⑤取容ルータ(SNI・地デジIP再送信)、⑥取容ルータ(SNI・QoS通信)及び⑩取容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間等の通信に係るもの)(※2)
e.合計	100.00%	100.00%	100.00%	19,806	13,903	734	

※1 フレッツ光の加入を前提としない当社ひかり電話ユーザのトラフィック見合いを各機能へ分計

※2 ⑩取容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ經由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) 取容ルータ(IP電話)の⑤)にポート実績トラフィック比を乗じて算定

区分	ポート実績トラフィック比	接続料原価(単位:百万円)	対応するエッジ設備
	(4) 取容ルータ(IP電話)	(4) 取容ルータ(IP電話)	
a.一般中継ルータ接続ルーティング伝送機能(中継局接続機能)	0.72%	1	⑦ゲートウェイルータ(ひかり電話以外のQoS通信)、⑧ゲートウェイルータ(ひかり電話・標準音質/高音質等)
b.開門交換機接続ルーティング伝送機能(IGS接続機能)	85.23%	153	⑨メディアゲートウェイ
c.その他(未アンバンドル機能)	14.05%	25	⑩取容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)(※)
d.合計	100.00%	180	

※⑩取容ルータ(当社のひかり電話ユーザ間の通信に係るもの)は、メディアゲートウェイ及びゲートウェイルータ經由呼と当社のひかり電話ユーザ間の通信との通信時間比を基に算定

(別紙2) SIPサーバの分計に用いた通信回数比

平成26年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定  
機能別接続料原価は、対応するNGNの設備別原価(Ⅱの1の(1) SIPサーバの⑤)に通信回数比を乗じて算定

区分	通信回数		接続料原価 (単位:百万円)	対応する通信
	(単位:千回)	比率		
a. 一般中継局ルータ接続ルーティング伝送機能 (中継局接続機能)	152,659	1.65%	95	ゲートウェイルータ経由のひかり電話(標準音質及び高音質等)、ゲートウェイルータ経由のひかり電話以外のQoS通信
b. 関門交換機接続ルーティング伝送機能 (IGS接続機能)	7,807,635	84.45%	4,875	IGS経由のひかり電話(標準音質)
c. その他 (未アンバンドル機能)	1,285,349	13.90%	802	収容ルータ(SNI)経由のQoS通信、ひかり電話(標準音質及び高音質等)のNGN網内折返し通信(当社の既存ひかり電話網との発着信を含む)
d. 合計	9,245,643	100.00%	5,773	

(別紙3) 既存ひかり電話網の分計に用いたトラヒック比

平成26年度のひかり電話のトラヒック実績を基に、ひかり電話施設数の増加や他の通信先施設数の変動等を加味して算定

(1) SIPサーバーバコスト

(単位:千回)

区分	H28年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	120,456	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	94,912	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	78.8%	b ÷ a

(2) その他コスト

(単位:千時間)

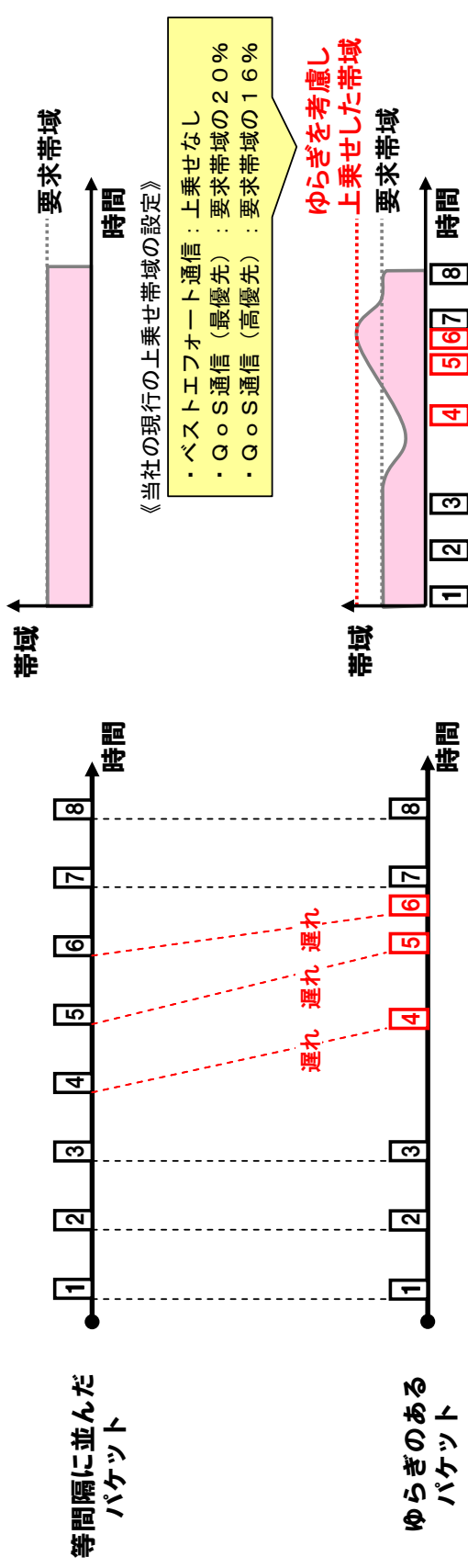
区分	H28年度	備考
a. 既存ひかり電話網トラヒック	3,894	
b. 既存ひかり電話網トラヒックのうち、IGS接続機能相当	3,025	既存ひかり電話網と当社NGNひかり電話ユーザ間の通信を除く通信
c. 既存ひかり電話網コストにおけるIGS接続機能相当比率	77.7%	b ÷ a

(別紙4) QoS換算係数の設定

- QoS通信では「ゆらぎ」を吸収するために、通信要求時の帯域に対して帯域を上乗せして管理していることに着目し、QoSの有無・程度に応じたコスト差を設定。
- 具体的には、通信品質に関する法令や国際標準に定められている、遅延等の品質を確保するため、以下のような比率で上乗せ帯域を設定しています。

**QoS通信（最優先）：QoS通信（高優先）：ベストエフォート通信 = 1.20 : 1.16 : 1.00**

- 等間隔に並んで送信されたパケットが、1つの装置で複数通信のパケットを束ねて転送する際に間隔がずれることを「ゆらぎ」といいます。
- 「ゆらぎ」があると、パケットの間隔が詰まっているところより大きい帯域を使うことになります。
- こうした「ゆらぎ」を吸収するために、網管理上、通信要求時の要求帯域に対して上乗せした帯域で管理しており、品質が高いほど上乗せする率を高めています。



(別紙5) 帯域換算係数の算定

■ 市販ルータのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

○ モデル機種

- ・ シスコシステムズ社のルータ装置「Cisco 7604」(2005年発売開始)
- ・ シスコシステムズ社のルータ装置「ASR 9001」(2012年発売開始)

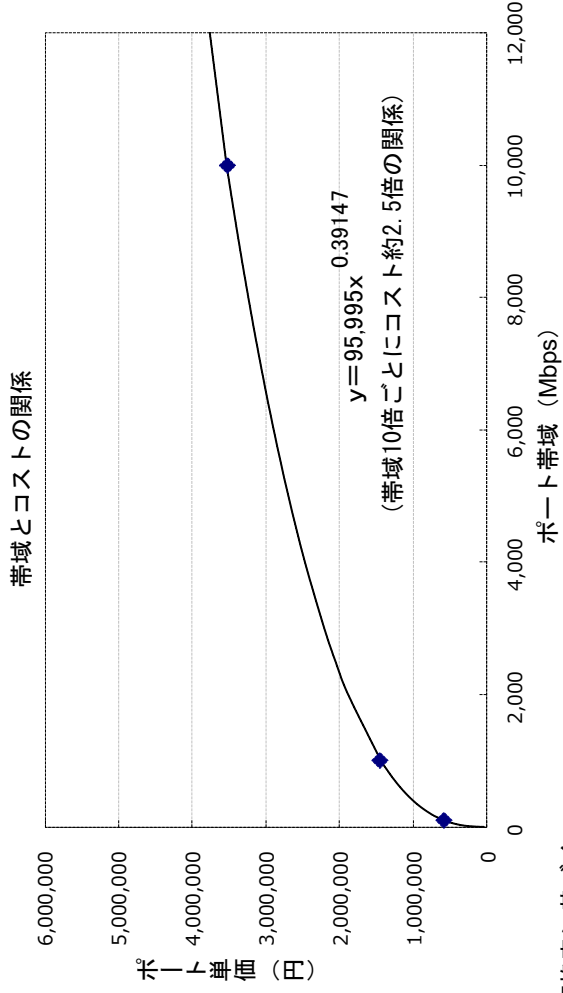
○ 選定理由

- ・ 冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であるため

帯域とポートあたり価格の関係(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	580,135円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,445,441円	2.5
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,519,470円	6.1

↑  
関係式  
を推定



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 收容ルーターの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	7,480	7,549	7,438	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	958	967	953	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	923	884	844	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	78	81	82	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	302	268	239	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	5,764	5,051	4,477	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	68	85	81	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	32	48	44	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	15,573	14,884	14,114	



(別添2) 収容ルーターの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	35,612	37,049	37,634	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	12,969	9,952	7,508	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	12,626	13,136	13,343	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,065	2,148	2,182	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	15,690	16,323	16,581	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,870	4,026	4,089	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	31,548	32,821	33,339	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,305	4,478	4,549	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	95,476	99,330	100,897	
	正味固定資産	23,208	20,604	18,329	

(別添3) 中継ルーターの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	7,022	7,396	7,549	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	900	948	967	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	866	849	850	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	73	79	84	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	284	273	272	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,444	4,223	4,214	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	88	92	94	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	42	42	42	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,677	13,860	14,030	

(別添4) 中継ルータの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	32,314	35,084	36,920	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	8,926	7,451	6,857	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	11,640	12,638	13,299	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,892	2,054	2,162	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	14,303	15,529	16,342	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,525	3,827	4,027	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	28,639	31,094	32,721	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,913	4,248	4,471	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	86,895	94,344	99,282	
	正味固定資産	18,255	17,581	17,516	

(別添5) SIPサーバーの設備管理運営費  
個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	2,873	2,912	2,960	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	368	373	379	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	354	359	346	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	74	77	81	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	116	109	106	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2,090	1,945	1,890	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	38	41	43	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	22	25	26	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	5,913	5,816	5,804	

(別添6) SIPサーバーの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	12,421	12,979	13,603	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		4,165	3,447	2,980	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	6,485	6,777	7,102	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備		1,283	1,341	1,405	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	ケーブル	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
土木設備		0	0	0	—
		0	0	0	—
		0	0	0	—
建物		6,148	6,424	6,733	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		1,517	1,585	1,661	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		12,395	12,953	13,575	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
その他		1,690	1,766	1,851	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		37,449	39,132	41,014	
	合計	8,655	8,138	7,897	

(別添7) ゲートウェイルータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	41	41	41	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	5	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	5	5	5	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	14	14	15	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	68	68	69	

(別添8) ゲートウェイルータの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	196	202	210	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	19	19	21	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	69	71	74	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	11	12	12	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	86	89	92	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	21	22	23	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	174	179	186	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	24	24	25	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	526	541	562	
	正味固定資産	75	77	81	

(別添9) メディアゲートウェイの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	902	913	900	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	116	117	115	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	111	107	102	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	9	10	10	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	36	35	32	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	521	459	422	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	81	47	47	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	41	5	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,776	1,688	1,629	



(別添10) メディアゲートウェイの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,317	4,507	4,581	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	907	755	601	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,500	1,566	1,592	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	241	252	256	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,892	1,975	2,008	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	467	487	495	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	3,805	3,972	4,037	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	519	542	551	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	11,514	12,020	12,218	
	正味固定資産	2,134	2,036	1,904	

(別添11) 収容ルータ(SNI等)の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	222	247	282	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	28	32	36	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	27	26	26	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	2	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	9	10	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	159	172	197	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	450	491	557	

(別添12) 収容レータ(SNI等)の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,027	1,131	1,283	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	350	346	381	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	408	493	604	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	70	88	110	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	467	528	614	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	115	130	151	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	939	1,061	1,231	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	128	145	168	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	2,841	3,213	3,732	
	正味固定資産	664	709	811	

(別添13) 網終端装置(VPN)の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	1,087	1,161	1,178	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	139	149	151	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	134	130	130	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	11	12	13	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	44	44	41	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	818	830	757	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	10	12	10	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	5	7	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	2,244	2,339	2,281	

(別添14) 網終端装置(VPN)の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,935	5,434	5,685	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	1,907	1,763	1,475	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
	その他	1,753	1,931	2,020	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産	286	315	330	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	2,177	2,397	2,508	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	536	590	618	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	4,349	4,788	5,009	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	595	655	685	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	13,214	14,549	15,221	
	正味固定資産	3,325	3,324	3,107	

(別添15) 網終端装置(ISP)の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	7,613	8,053	8,065	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	975	1,032	1,033	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	939	907	888	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	79	86	89	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	307	305	295	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	3,894	4,318	4,104	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	113	108	108	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	55	45	43	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	13,922	14,809	14,582	

(別添16) 網終端装置(ISP)の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	34,070	37,153	38,356	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	8,296	7,227	6,270	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	その他	13,025	14,203	14,663	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	取得固定資産				
	正味固定資産	2,198	2,397	2,474	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	15,328	16,715	17,256	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,776	4,117	4,251	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	30,639	33,412	34,493	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	4,188	4,567	4,715	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		93,062	101,483	104,768	
		18,458	18,308	17,711	

(別添17) 伝送路の設備管理運営費  
個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	1,294	1,295	1,365	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	392	393	414	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	283	277	274	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	14	14	15	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	259	258	296	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4,528	4,326	4,665	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	68	87	94	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	22	40	43	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	6,838	6,650	7,124	



(別添18) 伝送路の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	38,928	40,146	43,664	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	その他	12,115	10,442	10,746	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
線路設備	ケーブル	8,548	8,805	9,577	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	その他	1,285	1,324	1,440	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	8,059	8,421	9,077	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	370	569	1,146	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
建物	取得固定資産	176	184	198	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	52	55	59	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	11,285	11,793	12,711	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,131	2,227	2,400	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	11,567	11,727	12,755	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,812	2,850	3,099	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	4,229	4,369	4,745	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,830	1,889	2,053	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	82,791	85,446	92,727	
	正味固定資産	20,595	19,355	20,943	

(別添19) 音声利用IP通信網設備の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	6,854	4,616	2,700	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	723	517	314	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	153	154	77	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	35	27	17	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	217	181	122	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,693	1,268	814	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	488	212	1,450	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	143	82	232	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	10,164	6,975	5,493	

(別添20) 音声利用IP通信網設備の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	27,596	21,786	13,494	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	2,208	1,374	745	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	10,952	8,871	5,534	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,598	1,284	799	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	4,691	5,031	4,184	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	216	212	174	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼働)－除却損
その他	取得固定資産	102	110	91	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	30	33	27	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	6,568	7,044	5,857	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,240	1,329	1,105	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	15,650	11,692	7,123	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3,869	2,885	1,757	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	76,556	51,586	30,578	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2,972	2,198	1,362	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	142,116	106,121	66,861	
	正味固定資産	12,133	9,315	5,969	

(別添21)個別影響考慮後の設備管理運営費

個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1)個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	NGN										音声利用IP通信網設備				算定方法		
	収容ルータ	中継ルータ	SPサーバ	ゲートウェイルータ	メチアゲートウェイ	収容ルータ(SM等)	ネットワーク		ネットワーク	合計	メチアゲートウェイ	SPサーバ	ルータ・伝送路等	合計			
							収容ルータ(IP電話)	左記以外									
設備管理運営費 合計	14,114	14,030	5,804	69	1,629	557	200	357	2,281	14,582	7,124	646	60,190	258	507	4,728	5,493
(再)租税公課	239	272	106	2	32	10	4	7	41	295	296	139	1,293	2	6	114	122
(再)減価償却費	4,477	4,214	1,890	15	422	197	88	109	757	4,104	4,665	285	20,741	29	55	729	814
(再)固定資産除却費	81	94	43	0	47	3	1	2	10	108	94	55	480	81	119	1,250	1,450
(再)除却損	44	42	26	0	4	1	0	1	5	43	43	34	208	73	89	69	232

(2)個別影響

(単位:百万円)

区分	NGN										音声利用IP通信網設備				算定方法		
	収容ルータ	中継ルータ	SPサーバ	ゲートウェイルータ	メチアゲートウェイ	収容ルータ(SM等)	ネットワーク		ネットワーク	合計	メチアゲートウェイ	SPサーバ	ルータ・伝送路等	合計			
							収容ルータ(IP電話)	左記以外									
償却方法の定額法への移行	▲1,105	▲925	▲415	2	▲45	▲61	▲38	▲24	▲234	▲788	▲1,526	▲84	▲5,097	▲1	5	43	47

(3)個別影響考慮後の設備管理運営費

(単位:百万円)

区分	NGN										音声利用IP通信網設備				算定方法		
	収容ルータ	中継ルータ	SPサーバ	ゲートウェイルータ	メチアゲートウェイ	収容ルータ(SM等)	ネットワーク		ネットワーク	合計	メチアゲートウェイ	SPサーバ	ルータ・伝送路等	合計			
							収容ルータ(IP電話)	左記以外									
設備管理運営費 合計	13,009	13,105	5,390	71	1,584	495	162	333	2,046	13,794	5,597	562	55,091	258	512	4,798	5,567
(再)租税公課	246	279	109	2	33	11	4	7	43	302	304	145	1,327	2	6	113	121
(再)減価償却費	3,364	3,281	1,473	17	376	135	50	86	522	3,309	3,131	2,931	15,608	23	52	801	876
(再)固定資産除却費	81	94	43	0	47	3	1	2	10	108	94	55	481	87	127	1,250	1,463
(再)除却損	44	42	26	0	4	1	0	1	5	43	43	34	208	79	97	69	245

(別添22)個別影響考慮後の固定資産

個別影響考慮後の固定資産の算定

(1)個別影響考慮前の固定資産

	NGN										音声利用P-通信網設備				算定方法				
	受信ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	受信ルータ(SNI等)	取容ルータ(IP電話)		網終端装置(VPN)	網終端装置(SIP)	伝送路	タークファイバ		合計					
							左記以外	タークファイバ以外				タークファイバ							
正味固定資産の合計	18,329	17,516	7,897	81	1,904	811	347	464	3,107	17,711	20,943	17,163	3,780	88,299	192	392	5,385	5,969	-

(単位:百万円)

(2)個別影響

償却方法の定額法への移	NGN										音声利用P-通信網設備				算定方法				
	受信ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	受信ルータ(SNI等)	取容ルータ(IP電話)		網終端装置(VPN)	網終端装置(SIP)	伝送路	タークファイバ		合計					
							左記以外	タークファイバ以外				タークファイバ							
	556	467	209	▲1	23	30	19	12	118	397	767	724	43	2,566	0	2	▲22	▲14	償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定

(単位:百万円)

(3)個別影響考慮後の固定資産

	NGN										音声利用P-通信網設備				算定方法				
	受信ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	受信ルータ(SNI等)	取容ルータ(IP電話)		網終端装置(VPN)	網終端装置(SIP)	伝送路	タークファイバ		合計					
							左記以外	タークファイバ以外				タークファイバ							
正味固定資産の合計	18,885	17,983	8,106	80	1,927	841	366	476	3,225	18,108	21,710	17,887	3,823	90,865	192	394	5,349	5,936	-

(単位:百万円)













(参考3)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI等)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	7,480	7,022	2,873	41	902	222	1,087	7,613	3,761	285	5	1,626	6,854
共通費	457	429	175	3	55	14	66	465	230	17	0	219	386
管理費	501	471	193	3	60	15	73	510	252	19	0	269	338
試験研究費	923	866	354	5	111	27	134	939	464	35	1	345	153
通信設備使用料	78	73	74	0	9	2	11	79	39	3	0	20	35
租税公課	302	284	116	2	36	9	44	307	152	12	0	344	217
減価償却費	5,764	4,444	2,090	14	521	159	818	3,894	3,638	219	3	5,524	1,693
固定資産除却費	68	88	38	0	81	2	10	113	85	3	0	90	488
(再)除却損	32	42	22	0	41	1	5	55	69	1	0	29	143
合計	15,573	13,677	5,913	68	1,776	450	2,244	13,922	8,621	594	9	8,436	10,164



(参考5)

設備区分別費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	一般第一種指定設備			
	伝送路	右記以外	一般交換機接続ルータ接続ルータインターフェース機能	インターネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0
施設保全費	1,626	108	1,294	223
共通費	219	14	178	27
管理費	269	18	215	36
試験研究費	345	22	283	40
通信設備使用料	20	2	14	5
租税公課	344	25	259	59
減価償却費	5,524	348	4,528	648
固定資産除却費	90	7	68	16
(再)除却損	29	2	22	4
合計	8,436	544	6,838	1,054



# 網使用料算定根拠

イーサネットフレーム伝送機能

<西日本>

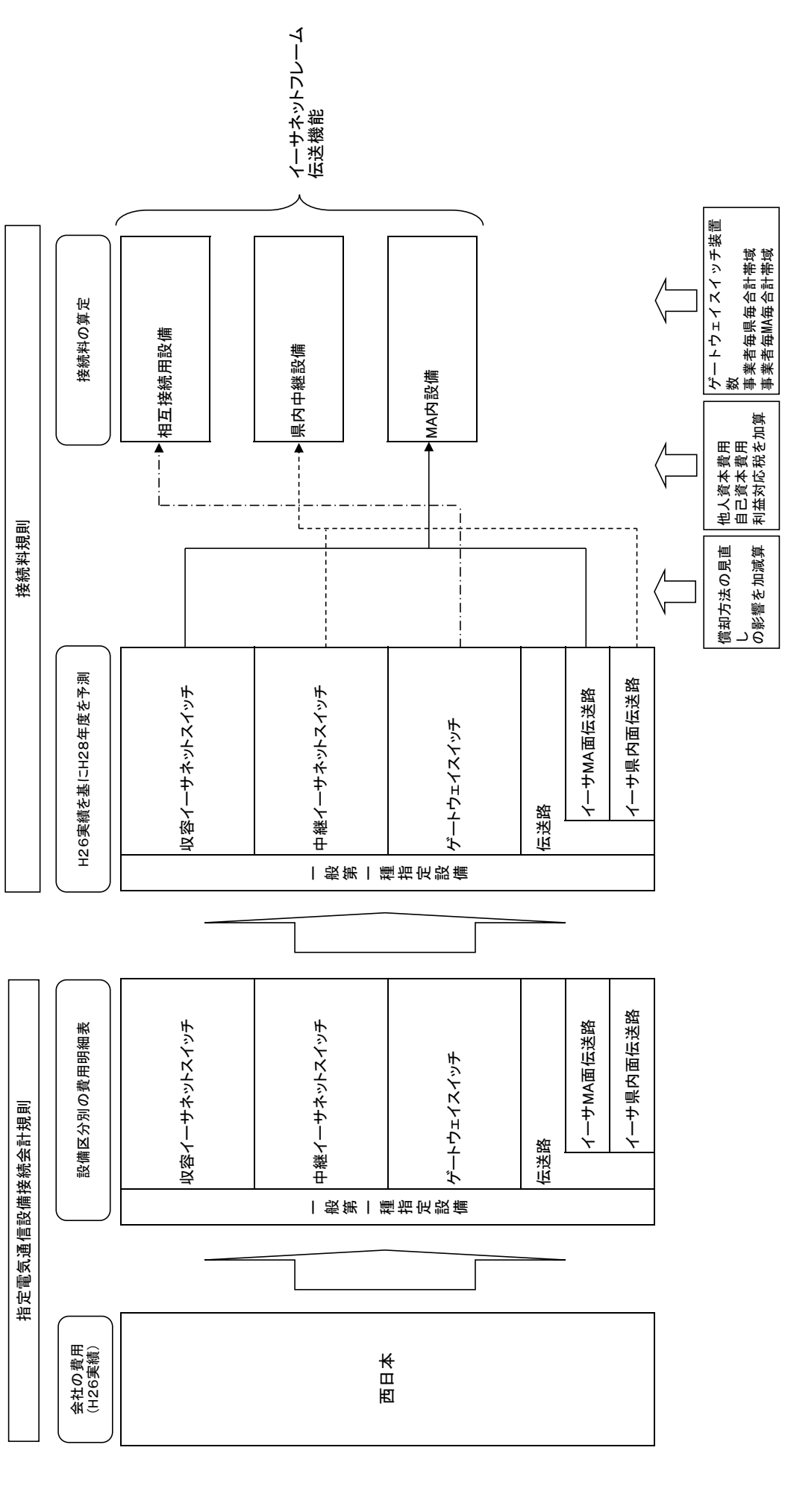
# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	6
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	7
V.資本構成比率の算定	8
VI.他人資本利子率の算定	9
VII.自己資本利益率の算定	10
VIII.利益対応税率の算定	11
IX.料金設定に用いた需要数	12
X.料金設定に使用した貸倒率	14
(別紙)	
1. PVC換算係数	15
2. 帯域換算係数	16
(別添)	
1. 收容イーサネットスイッチの設備管理運営費	17
2. 收容イーサネットスイッチの固定資産	18
3. 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費	19
4. 中継イーサネットスイッチの固定資産	20
5. ゲートウェイスイッチの設備管理運営費	21
6. ゲートウェイスイッチの固定資産	22
7. イーサ県内面伝送路の設備管理運営費	23
8. イーサ県内面伝送路の固定資産	24
9. イーサMA面伝送路の設備管理運営費	25
10. イーサMA面伝送路の固定資産	26
11. 個別影響考慮後の設備管理運営費	27
12. 個別影響考慮後の固定資産	28
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	29
2. 設備区分別固定資産明細表	32
3. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)	34
4. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)	35
5. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	36
6. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	37
7. 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	38
8. 設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)	39



# I. 算定手順

・H28年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II. 原価の算定及び料金の設定

1. イーサネットフレーム伝送機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

区分	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路				合計	備考	
				イーサネット内面伝送路		イーサネットMA面伝送路				
				ダークファイバ以外	ダークファイバ	ダークファイバ以外	ダークファイバ			
①設備管理運営費	4,702	490	8.57	847	150	16	518	163	6,048	(別添11)より
②他人資本費用	45	4	0.05	15	2	1	8	5	64	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	260	24	0.29	88	13	3	44	28	373	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	114	11	0.13	39	6	1	19	12	163	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	5,121	529	9.04	989	171	21	589	208	6,648	①+②+③+④

⑥正味固定資産	8,997	807	9.57	3,145	479	104	1,552	1,010	12,959	(別添12)より
⑦投資等	13	1	0.01	5	1	0	2	2	19	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	61	5	0.07	21	3	1	11	7	88	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	401	43	0.74	45	8	1	29	7	491	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,472	856	10.39	3,216	491	106	1,594	1,026	13,557	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	697	63	0.76	237	36	8	117	76	998	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	100	10	0.15	68	4	4	14	46	178	
⑬減価償却費	1,379	132	2.47	413	83	6	268	56	1,926	(別添11)より
⑭固定資産除却損	13	1	0.02	6	1	0	2	3	20	

(2) 階梯別原価の算定

A. 相互接続用設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①ゲートウェイスイッチ	9.04	(1)のゲートウェイスイッチの⑤
②合計	9.04	①

B. 県内中継設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①中継イーサネットスイッチ	529	(1)の中継イーサネットスイッチの⑤
②イーサネット内面伝送路ダークファイバ以外	171	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネット内面伝送路ダークファイバ	21	(1)のイーサネット内面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	721	①+②+③

C. MA内設備

(単位:百万円)

区分	接続料原価	備考
①収容イーサネットスイッチ	5,121	(1)の収容イーサネットスイッチの⑤
②イーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外	589	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバ以外の⑤
③イーサネットMA面伝送路ダークファイバ	208	(1)のイーサネットMA面伝送路ダークファイバの⑤
④合計	5,918	①+②+③

(3) 料金の設定

A. 相互接続用設備

区分	接続料原価	備考
a.装置の原価(百万円)	9.04	(2)のAの②
b.装置数(台)	2.00	IXの1の③のゲートウェイスイッチ装置数(H28年度稼働)
c.相互接続用設備の料金額(円/装置・月)	376,667	$(a \div b \div 12 \text{ 月}) \times (1 + X \text{ 料金設定に使用した貸倒率})$

B. 県内中継設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	700	(2)のBの①+(2)のBの②
b.換算後帯域(Mbps)	1,493.69	IXの2のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	39,053	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	21	(2)のBの③
b.換算後帯域(Mbps)	284,767.91	IXの2のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	6	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

C. MA内設備<単位(Mbps)あたり料金算定>

①ダークファイバ以外の料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	5,710	(2)のCの①+(2)のCの②
b.換算後帯域(Mbps)	6,284.12	IXの3のダークファイバ以外の品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	75,720	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

②ダークファイバの料金の設定

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	208	(2)のCの③
b.換算後帯域(Mbps)	886,056.02	IXの3のダークファイバの品目別換算後帯域合計(PVC+CUG)
c.料金(円/Mbps・月)	20	$a \div b \div 12 \text{ 月}$

(4) 県内中継設備、MA内設備の品目別料金の設定

A. 県内中継設備

1. 算定方法

(3)のBの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のBの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = 県内中継設備の品目別料金額  
 ※品目別換算後帯域:IXの2の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(都道府県毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.46	10.00	96,130
20Mbps	3.23	20.00	126,261
30Mbps	3.79	30.00	148,191
40Mbps	4.24	40.00	165,825
50Mbps	4.62	50.00	180,725
60Mbps	4.96	60.00	194,063
70Mbps	5.27	70.00	206,229
80Mbps	5.56	80.00	217,615
90Mbps	5.82	90.00	227,828
100Mbps	6.06	100.00	237,261
200Mbps	7.95	200.00	311,671
300Mbps	9.32	300.00	365,774
400Mbps	10.43	400.00	409,723
500Mbps	11.38	500.00	447,423
600Mbps	12.23	600.00	481,218
700Mbps	12.99	700.00	511,498
800Mbps	13.68	800.00	539,045
900Mbps	14.33	900.00	565,029
1Gbps	14.93	1,000.00	589,061
2Gbps	19.58	2,000.00	776,658
3Gbps	22.95	3,000.00	914,266
4Gbps	25.69	4,000.00	1,027,272
5Gbps	28.03	5,000.00	1,124,656
6Gbps	30.10	6,000.00	1,211,495
7Gbps	31.98	7,000.00	1,290,915
8Gbps	33.69	8,000.00	1,363,696
9Gbps	35.28	9,000.00	1,431,790
10Gbps	36.77	10,000.00	1,495,979
以降1Gbpsごとに	-	-	149,597.9

B. MA内設備

1. 算定方法

(3)のCの①のc×ダークファイバ以外の品目別換算後帯域 + (3)のCの②のc×ダークファイバの品目別換算後帯域) × (1+X.料金設定に使用した貸倒率) = MA内設備の品目別料金額  
 ※品目別換算後帯域:IXの3の②品目別換算後帯域のPVCより

2. 算定結果

品目	品目別換算後帯域(Mbps)		料金額(単位料金区域毎・事業者毎・円/月)
	ダークファイバ以外	ダークファイバ	
10Mbps	2.46	10.00	186,471
20Mbps	3.23	20.00	244,976
30Mbps	3.79	30.00	287,579
40Mbps	4.24	40.00	321,853
50Mbps	4.62	50.00	350,826
60Mbps	4.96	60.00	376,771
70Mbps	5.27	70.00	400,444
80Mbps	5.56	80.00	422,603
90Mbps	5.82	90.00	442,490
100Mbps	6.06	100.00	460,863
200Mbps	7.95	200.00	605,974
300Mbps	9.32	300.00	711,710
400Mbps	10.43	400.00	797,760
500Mbps	11.38	500.00	871,694
600Mbps	12.23	600.00	938,056
700Mbps	12.99	700.00	997,603
800Mbps	13.68	800.00	1,051,850
900Mbps	14.33	900.00	1,103,068
1Gbps	14.93	1,000.00	1,150,500
2Gbps	19.58	2,000.00	1,522,598
3Gbps	22.95	3,000.00	1,797,774
4Gbps	25.69	4,000.00	2,025,247
5Gbps	28.03	5,000.00	2,222,432
6Gbps	30.10	6,000.00	2,399,172
7Gbps	31.98	7,000.00	2,561,526
8Gbps	33.69	8,000.00	2,711,007
9Gbps	35.28	9,000.00	2,851,402
10Gbps	36.77	10,000.00	2,984,224
以降1Gbpsごとに	-	-	298,422.4

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,258,669 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,389 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

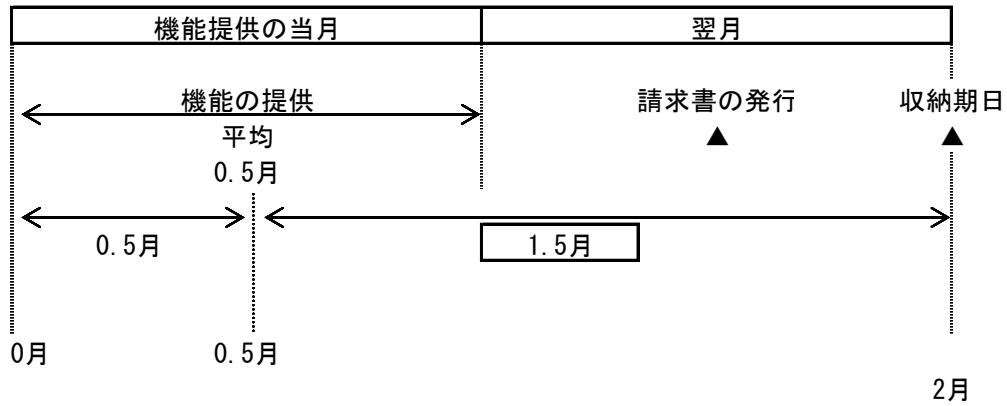
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,641,576 (A)
貯蔵品 (※)	17,959 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0068 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ヵ月}}{12 \text{ヵ月}} \times 365 \text{日} = \boxed{45.625 \text{日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H26) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,641,576	有利子負債 1,072,640 (0.331)	H26稼働 電気通信事業固定資産 2,641,576	③ 圧縮後の資本構成比	有利子負債 1,072,640 (0.386)	↑ 負債
	その他の負債 436,832 (0.135)			退職給付引当金 203,826 (0.073)	
	退職給付引当金 229,145 (0.071)		② 流動資産の 圧縮 ▲462,152		↑ 資本
	自己資本 1,500,234 (0.463)	貯蔵品(月平均) 17,959	135,124	自己資本 1,500,234 (0.540)	
流動資産等 597,276		投資等 4,300			
		運転資本 112,865			
計 3,238,852	① 流動資産の理論値と 実績の差 135,124-597,276=▲462,152	計 2,776,700		計 2,776,700	

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{1,072,640}{\text{負債}} + \frac{203,826}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,776,700}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.460}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,072,640}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{1,072,640}{\text{負債の合計}} + \frac{203,826}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.840}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.160}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.460}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.540}$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.07\%}$$

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利率	1.07

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.07\% \times 0.840 + 0.85\% \times 0.160 = \boxed{1.03\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)



## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	26	27	28	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	8.16	8.16	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.49	0.49	—
①-②	7.67	7.67	7.67	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.09	5.09	5.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	7.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.09%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H28年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2 (= x_1 \times 4.142)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 4.142 \times 0.0068y$$

$$= \underline{0.0282y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068y + 0.0282y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258y \times 0.032 = \underline{0.0072y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258y \times 0.097 = \underline{0.0219y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258y \times 0.044 = \underline{0.0099y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

利益対応税率 =  $\frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998y$
税引後利益 $z = (1-0.2998)y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. ゲートウェイスイッチ装置数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
①ゲートウェイスイッチ装置数(県代表・MA代表接続用)	0	0	0	0.00	
②ゲートウェイスイッチ装置数(西日本代表)	2	2	2	2.00	
③合計	2	2	2	2.00	

2. 県内中継設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H28年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H28年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	0.0	2.46	2.09	10.00	6.55	0.00	0.00	0.00	0.00
20Mbps	0.00	0.0	3.23	2.74	20.00	13.10	0.00	0.00	0.00	0.00
30Mbps	0.00	0.0	3.79	3.21	30.00	19.65	0.00	0.00	0.00	0.00
40Mbps	0.00	0.0	4.24	3.59	40.00	26.20	0.00	0.00	0.00	0.00
50Mbps	0.00	0.0	4.62	3.92	50.00	32.75	0.00	0.00	0.00	0.00
60Mbps	0.00	0.0	4.96	4.21	60.00	39.30	0.00	0.00	0.00	0.00
70Mbps	0.00	0.0	5.27	4.47	70.00	45.85	0.00	0.00	0.00	0.00
80Mbps	0.00	0.0	5.56	4.71	80.00	52.40	0.00	0.00	0.00	0.00
90Mbps	0.00	0.0	5.82	4.93	90.00	58.94	0.00	0.00	0.00	0.00
100Mbps	0.00	0.0	6.06	5.14	100.00	65.49	0.00	0.00	0.00	0.00
200Mbps	0.00	0.0	7.95	6.74	200.00	130.99	0.00	0.00	0.00	0.00
300Mbps	0.00	0.0	9.32	7.90	300.00	196.48	0.00	0.00	0.00	0.00
400Mbps	0.00	0.0	10.43	8.84	400.00	261.98	0.00	0.00	0.00	0.00
500Mbps	0.00	0.0	11.38	9.65	500.00	327.47	0.00	0.00	0.00	0.00
600Mbps	0.00	0.5	12.23	10.36	600.00	392.96	0.00	5.18	0.00	196.48
700Mbps	0.00	0.0	12.99	11.00	700.00	458.46	0.00	0.00	0.00	0.00
800Mbps	0.00	0.0	13.68	11.59	800.00	523.95	0.00	0.00	0.00	0.00
900Mbps	0.00	0.0	14.33	12.14	900.00	589.45	0.00	0.00	0.00	0.00
1Gbps	0.00	1.0	14.93	12.65	1,000.00	654.94	0.00	12.65	0.00	654.94
2Gbps	0.00	3.5	19.58	16.59	2,000.00	1,309.88	0.00	58.07	0.00	4,584.58
3Gbps	0.00	1.5	22.95	19.45	3,000.00	1,964.82	0.00	29.18	0.00	2,947.23
4Gbps	0.00	2.5	25.69	21.77	4,000.00	2,619.76	0.00	54.43	0.00	6,549.40
5Gbps	0.00	3.0	28.03	23.75	5,000.00	3,274.70	0.00	71.25	0.00	9,824.10
6Gbps	0.00	1.5	30.10	25.51	6,000.00	3,929.64	0.00	38.27	0.00	5,894.46
7Gbps	0.00	2.5	31.98	27.09	7,000.00	4,584.58	0.00	67.73	0.00	11,461.45
8Gbps	0.00	0.5	33.69	28.55	8,000.00	5,239.52	0.00	14.28	0.00	2,619.76
9Gbps	0.00	0.5	35.28	29.90	9,000.00	5,894.46	0.00	14.95	0.00	2,947.23
10Gbps	0.00	2.5	36.77	31.15	10,000.00	6,549.40	0.00	77.88	0.00	16,373.50
11Gbps	0.00	2.0	40.45	34.27	11,000.00	7,204.34	0.00	68.54	0.00	14,408.68
13Gbps	0.00	0.5	47.80	40.50	13,000.00	8,514.22	0.00	20.25	0.00	4,257.11
16Gbps	0.00	0.5	58.83	49.84	16,000.00	10,479.04	0.00	24.92	0.00	5,239.52
17Gbps	0.00	0.5	62.51	52.96	17,000.00	11,133.98	0.00	26.48	0.00	5,566.99
19Gbps	0.00	0.5	69.86	59.19	19,000.00	12,443.86	0.00	29.60	0.00	6,221.93
28Gbps	0.00	1.0	102.96	87.22	28,000.00	18,338.32	0.00	87.22	0.00	18,338.32
29Gbps	0.00	0.5	106.63	90.34	29,000.00	18,993.26	0.00	45.17	0.00	9,496.63
31Gbps	0.00	1.0	113.99	96.57	31,000.00	20,303.14	0.00	96.57	0.00	20,303.14
32Gbps	0.00	0.5	117.66	99.68	32,000.00	20,958.08	0.00	49.84	0.00	10,479.04
33Gbps	0.00	0.5	121.34	102.80	33,000.00	21,613.02	0.00	51.40	0.00	10,806.51
35Gbps	0.00	0.5	128.70	109.03	35,000.00	22,922.90	0.00	54.52	0.00	11,461.45
42Gbps	0.00	0.5	154.43	130.83	42,000.00	27,507.48	0.00	65.42	0.00	13,753.74
51Gbps	0.00	0.5	187.53	158.87	51,000.00	33,401.94	0.00	79.44	0.00	16,700.97
57Gbps	0.00	0.5	209.59	177.56	57,000.00	37,331.58	0.00	88.78	0.00	18,665.79
79Gbps	0.00	0.5	290.48	246.09	79,000.00	51,740.26	0.00	123.05	0.00	25,870.13
89Gbps	0.00	0.5	327.25	277.24	89,000.00	58,289.66	0.00	138.62	0.00	29,144.83
合計	0.00	30.00	-	-	-	-	0.00	1,493.69	0.00	284,767.91

3. MA内設備利用帯域

(算定方法)

当該品目契約帯域 × PVC換算係数(別紙1) × 帯域換算係数(別紙2) = 品目別換算後帯域(Mbps)

※10Gbps以上の品目については、10Gbpsの品目別換算後帯域 × (当該品目契約帯域/10Gbps)にて算定する。

※PVC・CUG共にダークファイバには帯域換算係数(別紙2)は乗じない。

H28年度稼働需要数 × 品目別換算後帯域 = 品目別換算後帯域合計(Mbps)

(算定結果)

品目	①H28年度稼働需要数		②品目別換算後帯域(Mbps)				品目別換算後帯域合計(Mbps) (①×②)			
			ダークファイバ以外		ダークファイバ		ダークファイバ以外		ダークファイバ	
	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG	PVC	CUG
10Mbps	0.00	2.5	2.46	2.14	10.00	7.02	0.00	5.35	0.00	17.55
20Mbps	0.00	4.5	3.23	2.81	20.00	14.05	0.00	12.65	0.00	63.23
30Mbps	0.00	2.0	3.79	3.30	30.00	21.07	0.00	6.60	0.00	42.14
40Mbps	0.00	2.0	4.24	3.69	40.00	28.10	0.00	7.38	0.00	56.20
50Mbps	0.00	4.5	4.62	4.03	50.00	35.12	0.00	18.14	0.00	158.04
60Mbps	0.00	4.5	4.96	4.32	60.00	42.15	0.00	19.44	0.00	189.68
70Mbps	0.00	4.0	5.27	4.59	70.00	49.17	0.00	18.36	0.00	196.68
80Mbps	0.00	3.5	5.56	4.84	80.00	56.19	0.00	16.94	0.00	196.67
90Mbps	0.00	4.5	5.82	5.07	90.00	63.22	0.00	22.82	0.00	284.49
100Mbps	0.00	4.5	6.06	5.28	100.00	70.24	0.00	23.76	0.00	316.08
200Mbps	0.00	28.5	7.95	6.93	200.00	140.49	0.00	197.51	0.00	4003.97
300Mbps	0.00	17.5	9.32	8.12	300.00	210.73	0.00	142.10	0.00	3,687.78
400Mbps	0.00	24.5	10.43	9.08	400.00	280.97	0.00	222.46	0.00	6,883.77
500Mbps	0.00	20.0	11.38	9.91	500.00	351.22	0.00	198.20	0.00	7,024.40
600Mbps	0.00	16.5	12.23	10.65	600.00	421.46	0.00	175.73	0.00	6,954.09
700Mbps	0.00	10.0	12.99	11.31	700.00	491.70	0.00	113.10	0.00	4,917.00
800Mbps	0.00	9.5	13.68	11.92	800.00	561.94	0.00	113.24	0.00	5,338.43
900Mbps	0.00	10.0	14.33	12.48	900.00	632.19	0.00	124.80	0.00	6,321.90
1Gbps	0.00	6.5	14.93	13.00	1,000.00	702.43	0.00	84.50	0.00	4,565.80
2Gbps	0.00	43.0	19.58	17.06	2,000.00	1,404.86	0.00	733.58	0.00	60,408.98
3Gbps	0.00	15.5	22.95	19.99	3,000.00	2,107.29	0.00	309.85	0.00	32,663.00
4Gbps	0.00	19.0	25.69	22.37	4,000.00	2,809.72	0.00	425.03	0.00	53,384.68
5Gbps	0.00	6.5	28.03	24.41	5,000.00	3,512.15	0.00	158.67	0.00	22,828.98
6Gbps	0.00	6.5	30.10	26.22	6,000.00	4,214.58	0.00	170.43	0.00	27,394.77
7Gbps	0.00	4.5	31.98	27.85	7,000.00	4,917.01	0.00	125.33	0.00	22,126.55
8Gbps	0.00	6.5	33.69	29.34	8,000.00	5,619.44	0.00	190.71	0.00	36,526.36
9Gbps	0.00	3.0	35.28	30.73	9,000.00	6,321.87	0.00	92.19	0.00	18,965.61
10Gbps	0.00	2.5	36.77	32.02	10,000.00	7,024.30	0.00	80.05	0.00	17,560.75
11Gbps	0.00	2.5	40.45	35.22	11,000.00	7,726.73	0.00	88.05	0.00	19,316.83
12Gbps	0.00	1.0	44.12	38.42	12,000.00	8,429.16	0.00	38.42	0.00	8,429.16
13Gbps	0.00	3.0	47.80	41.63	13,000.00	9,131.59	0.00	124.89	0.00	27,394.77
14Gbps	0.00	0.5	51.48	44.83	14,000.00	9,834.02	0.00	22.42	0.00	4,917.01
15Gbps	0.00	2.0	55.16	48.03	15,000.00	10,536.45	0.00	96.06	0.00	21,072.90
17Gbps	0.00	0.5	62.51	54.43	17,000.00	11,941.31	0.00	27.22	0.00	5,970.66
19Gbps	0.00	1.0	69.86	60.84	19,000.00	13,346.17	0.00	60.84	0.00	13,346.17
20Gbps	0.00	0.5	73.54	64.04	20,000.00	14,048.60	0.00	32.02	0.00	7,024.30
21Gbps	0.00	1.0	77.22	67.24	21,000.00	14,751.03	0.00	67.24	0.00	14,751.03
23Gbps	0.00	0.5	84.57	73.65	23,000.00	16,155.89	0.00	36.83	0.00	8,077.95
25Gbps	0.00	0.5	91.93	80.05	25,000.00	17,560.75	0.00	40.03	0.00	8,780.38
28Gbps	0.00	0.5	102.96	89.66	28,000.00	19,668.04	0.00	44.83	0.00	9,834.02
29Gbps	0.00	0.5	106.63	92.86	29,000.00	20,370.47	0.00	46.43	0.00	10,185.24
32Gbps	0.00	1.0	117.66	102.46	32,000.00	22,477.76	0.00	102.46	0.00	22,477.76
35Gbps	0.00	0.5	128.70	112.07	35,000.00	24,585.05	0.00	56.04	0.00	12,292.53
41Gbps	0.00	0.5	150.76	131.28	41,000.00	28,799.63	0.00	65.64	0.00	14,399.82
45Gbps	0.00	0.5	165.47	144.09	45,000.00	31,609.35	0.00	72.05	0.00	15,804.68
48Gbps	0.00	0.5	169.14	147.29	48,000.00	32,311.78	0.00	73.65	0.00	16,155.89
48Gbps	0.00	0.5	176.50	153.70	48,000.00	33,716.64	0.00	76.85	0.00	16,858.32
50Gbps	0.00	0.5	183.85	160.10	50,000.00	35,121.50	0.00	80.05	0.00	17,560.75
53Gbps	0.00	0.5	194.88	169.71	53,000.00	37,228.79	0.00	84.86	0.00	18,614.40
76Gbps	0.00	0.5	279.45	243.35	76,000.00	53,384.68	0.00	121.68	0.00	26,692.34
85Gbps	0.00	0.5	312.55	272.17	85,000.00	59,706.55	0.00	136.09	0.00	29,853.28
90Gbps	0.00	0.5	330.93	288.18	90,000.00	63,218.70	0.00	144.09	0.00	31,609.35
100Gbps	0.00	0.5	367.70	320.20	100,000.00	70,243.00	0.00	160.10	0.00	35,121.50
170Gbps	0.00	0.5	625.09	544.34	170,000.00	119,413.10	0.00	272.17	0.00	59,706.55
190Gbps	0.00	0.5	698.63	608.38	190,000.00	133,461.70	0.00	304.19	0.00	66,730.85
合計	0.00	308.0	-	-	-	-	0.00	6,284.12	0.00	886,056.02

## X.料金設定に使用した貸倒率

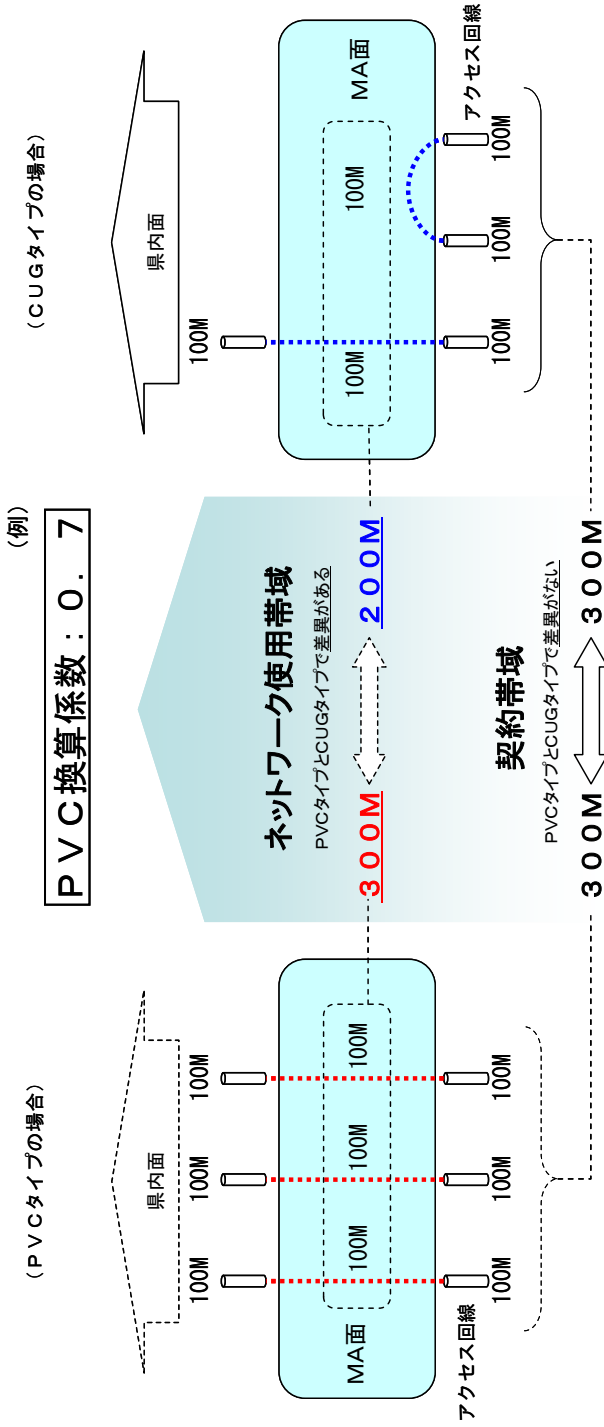
(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	163,746	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1) PVC換算係数

- PVCタイプとCUGタイプでは、アクセス回線の契約帯域に対するネットワークの使用帯域に差異がある。
- この差分をコスト配賦に反映させるためPVC換算係数を用いる。

<イメージ>



<算定式>

県内中継設備：県内中継設備のネットワーク使用帯域／県内中継設備の総契約帯域

料金算定に用いたPVC換算係数 (H27.3実績に基づき算定)

	PVC	CUG
県内中継設備	1.00000	0.65494
MA内設備	1.00000	0.70243

## (別紙2) 帯域換算係数

■市販イーサネットスイッチのポート帯域とポート単価から帯域とコストの関係式を推定し、各ポートのポート容量を換算する比率を算出

### ○モデル機種と選定理由

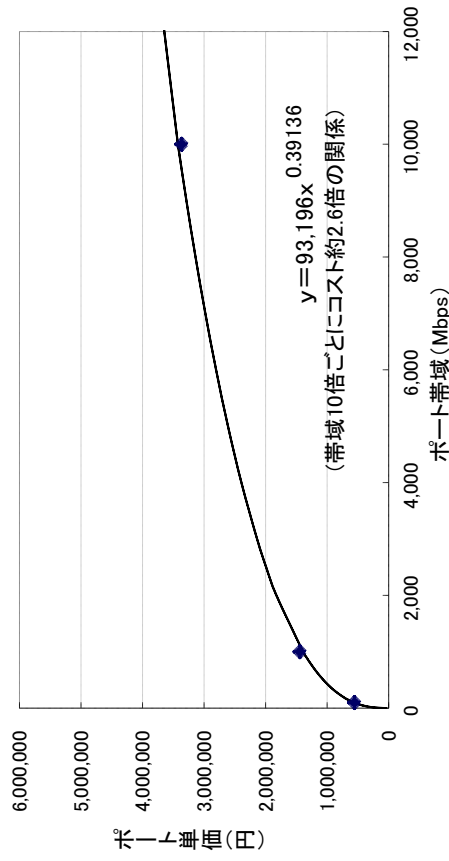
・市販イーサネットスイッチのうち、冗長化構成とすることができ、かつ10Gbpsのポートを搭載可能で、通信事業者や一般企業向けに広く使われている実績のある機種であることから、シスコシステムズ社のイーサネットスイッチ装置「Cat 1ys t 6504」(2005年発売開始)をモデルとした。

帯域とポートあたり価格の関係  
(※)

ポート帯域	比率	ポート単価	比率
100 Mbps	1	555,075円	1.0
1,000 Mbps (1 Gbps)	10	1,442,150円	2.6
10,000 Mbps (10 Gbps)	100	3,365,684円	6.1

関係式  
を推定

帯域とコストの関係



※販売価格はシスコシステムズ製品の国内の大手販売代理店が公開している価格表に基づく。

(別添1) 収容イサネネットスイッチの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	2,042	2,359	2,599	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	262	302	333	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	252	249	236	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	21	25	29	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	82	92	97	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,845	2,043	2,154	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	19	22	25	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	11	12	13	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	4,523	5,093	5,472	



(別添2) 収容イーサネットスイッチの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	9,384	11,181	12,698	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	4,617	4,925	4,906	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	3,468	4,132	4,692	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	593	706	802	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	4,182	4,982	5,658	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,031	1,228	1,395	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	8,380	9,984	11,339	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1,145	1,364	1,549	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	25,414	30,278	34,388	
	正味固定資産	7,385	8,223	8,652	

(別添3) 中継イーサネットスイッチの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	285	279	280	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	37	36	36	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	35	30	27	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	3	3	3	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	12	10	10	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	219	210	187	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	3	3	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	594	571	545	

(別添4) 中継イーサネットスイッチの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,427	1,440	1,487	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	533	436	349	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	523	528	545	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	90	91	94	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	634	639	661	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	157	158	163	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	1,284	1,296	1,338	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	175	176	182	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	3,868	3,902	4,031	
	正味固定資産	954	861	788	

(別添5) ゲートウェイスイッチの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0.00	0.00	0.00	H26年度と同
施設保全費	5.08	4.93	4.78	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	0.65	0.63	0.61	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	0.63	0.50	0.45	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0.05	0.05	0.05	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	0.21	0.18	0.15	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	2.82	2.76	2.18	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0.04	0.04	0.04	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0.02	0.02	0.02	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	9.49	9.10	8.28	

(別添6) ゲートウェイスイッチの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	24.84	24.84	24.84	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産				
	正味固定資産	5.48	3.74	2.32	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	9.12	9.13	9.13	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	1.57	1.57	1.57	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0.00	0.00	0.00	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
その他	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
土木設備	取得固定資産	0.00	0.00	0.00	—
	正味固定資産	0.00	0.00	0.00	—
建物	取得固定資産	11.04	11.04	11.04	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2.73	2.73	2.73	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	22.31	22.31	22.31	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	3.04	3.04	3.04	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	67.31	67.32	67.32	
	正味固定資産	12.82	11.08	9.66	

(別添7) イーサ県内面伝送路の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	43	44	43	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	13	14	14	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	10	9	8	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	9	8	8	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	148	136	122	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	2	2	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	1	1	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	225	214	200	

(別添8) イーサ県内面伝送路の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	1,281	1,341	1,383	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	388	324	265	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	278	291	300	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	40	42	43	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	256	272	279	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	取得固定資産	12	16	22	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	6	6	6	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	2	2	2	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	359	381	391	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	68	72	74	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	380	391	403	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	92	95	98	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	138	144	149	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	60	63	64	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		2,697	2,826	2,911	
		662	613	569	

(別添9) イーサMA面伝送路の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	181	194	195	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	49	53	54	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	30	28	26	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	4	5	5	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	50	56	58	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	500	482	452	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	14	16	17	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	4	4	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	829	835	808	



(別添10) イーサMA面伝送路の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	3,589	3,994	4,137	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	1,139	1,035	853	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	974	1,081	1,120	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	135	150	155	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	2,280	2,573	2,651	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
	正味固定資産	105	169	233	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
その他	取得固定資産	50	56	58	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
	正味固定資産	15	17	17	前年度値×ケーブルの取得固定資産伸び率
土木設備	取得固定資産	3,193	3,604	3,713	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	602	680	701	前年度値×線路設備の取得固定資産伸び率
建物	取得固定資産	1,161	1,230	1,274	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	282	299	309	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	542	606	627	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	208	233	240	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	11,789	13,145	13,579	
	正味固定資産	2,487	2,581	2,509	

(別添11)個別影響考慮後の設備管理運営費

個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1)個別影響考慮前の設備管理運営費

区分	収容イーサ ネットスイッチ	中継イーサ ネットスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路				合計	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内	ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内		
設備管理運営費 合計	5,472	545	8.28	1,008	182	18	627	181	7,033
(再)租税公課	97	10	0.15	66	4	4	13	45	173
(再)減価償却費	2,154	187	2.18	574	115	7	378	74	2,917
(再)固定資産除却費	25	3	0.04	19	1	0	5	12	47
(再)除却損	13	1	0.02	6	1	0	2	3	20

(単位:百万円)

(2)個別影響

区分	収容イーサ ネットスイッチ	中継イーサ ネットスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路				合計	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内	ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内		
償却方法の定額法への移行	▲770	▲55	0.29	▲161	▲32	▲2	▲109	▲18	▲986

(単位:百万円)

償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定

(3)個別影響考慮後の設備管理運営費

区分	収容イーサ ネットスイッチ	中継イーサ ネットスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路				合計	
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路			
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内	ダークファイバ 以外	ダークファイバ 以内		
設備管理運営費 合計	4,702	490	8.57	847	150	16	518	163	6,048
(再)租税公課	100	10	0.15	66	4	4	14	46	178
(再)減価償却費	1,379	132	2.47	413	83	6	268	56	1,926
(再)固定資産除却費	25	3	0.04	19	1	0	5	12	47
(再)除却損	13	1	0.02	6	1	0	2	3	20

(単位:百万円)

(別添12)個別影響考慮後の固定資産

個別影響考慮後の固定資産の算定

(1)個別影響考慮前の固定資産

区分	収容イーサネット トスイッチ	中継イーサネット トスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路			合計
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路	
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ		
正味固定資産の合計	8,652	788	9,66	466	103	1,507	12,528
(単位:百万円)							

算定方法

—

(2)個別影響

区分	収容イーサネット トスイッチ	中継イーサネット トスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路			合計
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路	
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ		
償却方法の定額法への移行	345	19	▲0.09	13	1	45	431
(単位:百万円)							

算定方法

償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定

(3)個別影響考慮後の固定資産

区分	収容イーサネット トスイッチ	中継イーサネット トスイッチ	ゲートウェイ スイッチ	伝送路			合計
				イーサ県内面伝送路		イーサMA面伝送路	
				ダークファイバ 以外	ダークファイバ		
正味固定資産の合計	8,997	807	9,57	479	104	1,552	12,959
(単位:百万円)							

算定方法

—













(参考3)

## 設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備												
	収容ルータ	中継ルータ	S I P サーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ ( S N I )	網終端装置 ( V P N )	網終端装置 ( I S P )	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用 I P 通信網設備
営業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
運用費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0	0
施設保全費	7,480	7,022	2,873	41	902	222	1,087	7,613	3,761	285	5.08	1,626	6,854
共通費	457	429	175	3	55	14	66	465	230	17	0.31	219	386
管理費	501	471	193	3	60	15	73	510	252	19	0.34	269	338
試験研究費	923	866	354	5	111	27	134	939	464	35	0.63	345	153
通信設備使用料	78	73	74	0	9	2	11	79	39	3	0.05	20	35
租税公課	302	284	116	2	36	9	44	307	152	12	0.21	344	217
減価償却費	5,764	4,444	2,090	14	521	159	818	3,894	3,638	219	2.82	5,524	1,693
固定資産除却費	68	88	38	0	81	2	10	113	85	3	0.04	90	488
(再)除却損	32	42	22	0	41	1	5	55	69	1	0.02	29	143
合計	15,573	13,677	5,913	68	1,776	450	2,244	13,922	8,621	594	9.49	8,436	10,164

(参考4)

設備区別固定資産明細表(一般第一種指定設備の内訳)

(参考2)設備区別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		資産の項目																
		一般第一種指定設備	収容ルータ	中継ルータ	SIPサーバ	ゲートウェイルータ	メディアゲートウェイ	収容ルータ(SNI)	網終端装置(VPN)	網終端装置(ISP)	収容イーサネットスイッチ	中継イーサネットスイッチ	ゲートウェイスイッチ	伝送路	音声利用IP通信網設備			
機械設備	公共電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	22,717	3	3	1	0	3,099	0	0	3	2	0	0	0	2	19,603	0
		減価償却累計額	20,740	3	3	1	0	2,602	0	0	3	1	0	0	0	2	18,124	0
		正味価額	1,976	0	0	0	0	496	0	0	0	0	0	0	0	0	1,479	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	209,598	37,398	34,048	14,666	206	1,412	1,113	5,179	36,469	17,312	1,514	26,36	49,890	10,365	0	0	
	減価償却累計額	144,139	23,964	24,690	9,844	185	953	740	3,207	27,541	7,798	956	20,43	34,920	9,320	0	0	
	正味価額	65,459	13,434	9,357	4,822	21	459	373	1,971	8,928	9,514	558	5,93	14,970	1,045	0	0	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	59,492	10,782	9,853	4,218	59	1,300	321	1,502	10,570	5,044	434	7,57	6,862	8,539	0	0	
	減価償却累計額	50,672	9,186	8,396	3,593	51	1,108	273	1,280	9,008	4,299	369	6,44	5,843	7,259	0	0	
	正味価額	8,821	1,596	1,457	625	9	192	47	222	1,563	745	64	1,12	1,019	1,280	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	288	54	49	21	0	7	2	8	53	25	2	0,04	27	41	0	0	
	減価償却累計額	270	51	46	20	0	6	2	7	49	23	2	0,04	25	38	0	0	
	正味価額	18	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0,00	2	3	0	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	12,412	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	8,780	3,632	0	0
		減価償却累計額	11,812	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	8,356	3,456	0	0
		正味価額	600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	424	176	0	0
	市外線路設備	取得価額	2,610	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	1,846	764	0	0
		減価償却累計額	2,519	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	1,782	737	0	0
		正味価額	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	64	27	0	0
土木設備	取得価額	22,445	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	15,876	6,568	0	0	
	減価償却累計額	18,209	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	12,880	5,329	0	0	
	正味価額	4,236	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	2,997	1,240	0	0	
海底線設備	取得価額	1,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	960	398	0	0	
	減価償却累計額	1,208	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	854	354	0	0	
	正味価額	150	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	106	44	0	0	
建物	取得価額	93,563	15,690	14,303	6,148	86	1,892	467	2,177	15,328	7,289	634	11,04	13,889	15,650	0	0	
	減価償却累計額	70,540	11,820	10,778	4,631	65	1,426	352	1,641	11,552	5,495	477	8,32	10,514	11,781	0	0	
	正味価額	23,023	3,870	3,525	1,517	21	467	115	536	3,776	1,794	157	2,73	3,375	3,869	0	0	
構築物	取得価額	7,811	1,315	1,199	515	7	159	39	183	1,285	611	53	0,92	1,147	1,297	0	0	
	減価償却累計額	6,619	1,114	1,016	436	6	134	33	155	1,089	518	45	0,78	972	1,099	0	0	
	正味価額	1,192	201	183	79	1	24	6	28	196	93	8	0,14	175	198	0	0	
機械及び装置	取得価額	670	127	115	50	1	15	4	18	124	59	5	0,09	49	104	0	0	
	減価償却累計額	598	114	103	45	1	14	3	16	111	53	5	0,08	42	92	0	0	
	正味価額	72	13	12	5	0	2	0	2	13	6	1	0,01	7	11	0	0	
車両及び船舶	取得価額	225	46	41	18	0	6	1	6	44	21	2	0,03	12	28	0	0	
	減価償却累計額	178	36	33	14	0	4	1	5	35	17	1	0,03	9	22	0	0	
	正味価額	47	9	9	4	0	1	0	1	9	4	0	0,01	2	6	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	11,358	2,390	2,175	938	13	288	71	331	2,329	1,105	97	1,69	616	1,006	0	0	
	減価償却累計額	8,961	1,877	1,708	736	10	226	56	260	1,829	868	76	1,32	484	829	0	0	
	正味価額	2,397	513	467	201	3	62	15	71	499	237	21	0,36	132	176	0	0	
リース資産	取得価額	66	13	12	5	0	2	0	2	13	6	1	0,01	4	8	0	0	
	減価償却累計額	39	8	7	3	0	1	0	1	8	4	0	0,01	2	5	0	0	
	正味価額	27	5	5	2	0	1	0	1	5	2	0	0,00	1	3	0	0	
土地	取得価額	10,880	1,855	1,691	727	10	224	55	257	1,812	861	75	1,31	1,497	1,815	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	0	0	0	0	
	正味価額	10,880	1,855	1,691	727	10	224	55	257	1,812	861	75	1,31	1,497	1,815	0	0	
建設仮勘定	取得価額	756	144	132	56	1	17	4	20	141	67	6	0,10	108	58	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0,00	0	0	0	0	
	正味価額	756	144	132	56	1	17	4	20	141	67	6	0,10	108	58	0	0	
無形固定資産	取得価額	178,281	25,658	23,273	10,088	141	3,094	764	3,532	24,891	11,757	1,046	18,16	1,779	72,241	0	0	
	減価償却累計額	170,933	24,095	21,858	9,471	133	2,906	717	3,318	23,379	11,045	982	17,05	1,476	71,536	0	0	
	正味価額	7,349	1,563	1,415	615	9	189	47	215	1,512	712	64	1,11	303	704	0	0	
合計	取得価額	634,531	95,476	86,895	37,449	526	11,514	2,841	13,214	93,062	44,159	3,868	67,31	103,343	142,116	0	0	
	減価償却累計額	507,436	72,268	68,640	28,795	451	9,380	2,177	9,889	74,604	30,121	2,914	54,49	78,160	129,984	0	0	
	正味価額	127,095	23,208	18,255	8,655	75	2,134	664	3,325	18,458	14,038	954	12,82	25				

(参考5)

設備区分別の費用明細表(一般第一種指定設備・収容イーサネットスイッチの内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	一般第一種指定設備		
	収容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	3,761	1,720	2,042
共通費	230	105	125
管理費	252	115	137
試験研究費	464	212	252
通信設備使用料	39	18	21
租税公課	152	69	82
減価償却費	3,638	1,793	1,845
固定資産除却費	85	65	19
(再)除却損	69	58	11
合計	8,621	4,098	4,523

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・收容イーサネットスイッチの内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備		
		收容イーサネットスイッチ	右記以外	イーサネットフレーム伝送機能
費用の項目				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	2	1
		減価償却累計額	1	1
		正味価額	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
正味価額		0	0	
画像機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
伝送機械設備	取得価額	17,312	7,355	
	減価償却累計額	7,798	2,624	
	正味価額	9,514	4,732	
無線機械設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
電力設備	取得価額	5,044	2,164	
	減価償却累計額	4,299	1,845	
	正味価額	745	319	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
総合監視システム	取得価額	25	11	
	減価償却累計額	23	10	
	正味価額	2	1	
空中線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
市内線路設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
土木設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	0	0	
建物	取得価額	7,289	3,107	
	減価償却累計額	5,495	2,344	
	正味価額	1,794	763	
構築物	取得価額	611	261	
	減価償却累計額	518	221	
	正味価額	93	40	
機械及び装置	取得価額	59	25	
	減価償却累計額	53	22	
	正味価額	6	3	
車両及び船舶	取得価額	21	9	
	減価償却累計額	17	7	
	正味価額	4	2	
工具、器具及び備品	取得価額	1,105	469	
	減価償却累計額	868	368	
	正味価額	237	100	
リース資産	取得価額	6	3	
	減価償却累計額	4	2	
	正味価額	2	1	
土地	取得価額	861	367	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	861	367	
建設仮勘定	取得価額	67	29	
	減価償却累計額	0	0	
	正味価額	67	29	
無形固定資産	取得価額	11,757	4,946	
	減価償却累計額	11,045	4,648	
	正味価額	712	298	
合計	取得価額	44,159	18,745	
	減価償却累計額	30,121	12,092	
	正味価額	14,038	6,653	



(参考8)

設備区分別固定資産明細表(一般第一種指定設備・伝送路の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		一般第一種指定設備														
		伝送路	右記以外	一 関 般 門 交 換 容 局 ル ー タ 接 続 ル ー テ ィ ン グ 伝 送 機 能	イ ー サ ネ ッ ト フ レ ー ム 伝 送 機 能	イ ー サ マ A 面 伝 送 路	イ ー サ 県 内 面 伝 送 路									
資産の項目		取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額	取得価額	減価償却累計額	正味価額
機械設備	公衆電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市外電話機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	49,890	2,795	47,095	41,719	5,377	4,007	1,370	34,920	1,964	32,956	29,172	3,784	2,814	970	
	無線機械設備	14,970	831	14,139	12,547	1,593	1,192	400	0	0	0	0	0	0	0	0
	電力設備	6,862	386	6,476	5,735	742	553	188	1,019	57	962	852	110	82	28	
	電話番号案内設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総合監視システム	27	2	25	21	4	3	1	25	1	24	20	4	3	1	
	空中線設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通信衛星設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
端末設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	8,780	575	8,205	6,247	1,958	1,760	199	8,356	548	7,808	5,944	1,864	1,675	189	
	市外線路設備	424	28	396	302	95	85	10	1,846	121	1,725	1,310	415	373	42	
土木設備	15,876	1,039	14,837	11,285	3,552	3,193	359	12,880	844	12,036	9,154	2,882	2,591	291		
海底線設備	960	64	896	678	218	197	22	854	56	798	603	194	175	19		
建物	13,889	782	13,107	11,567	1,540	1,161	380	10,514	593	9,921	8,755	1,166	879	287		
構築物	3,375	190	3,185	2,812	374	282	92	1,147	65	1,082	955	127	96	31		
機械及び装置	972	55	917	809	108	81	27	175	10	165	146	19	15	5		
車両及び船舶	49	3	46	40	7	5	1	42	2	40	34	6	5	1		
工具、器具及び備品	7	0	7	6	1	0	0	12	1	11	10	2	1	0		
リース資産	9	1	8	8	1	0	0	2	0	2	0	0	0	0		
土地	616	35	581	508	73	56	17	484	27	457	399	58	45	13		
建設仮勘定	132	7	125	109	15	12	4	4	0	4	3	0	0	0		
無形固定資産	2	0	2	2	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0		
合計	103,343	6,066	97,277	82,791	14,486	11,789	2,697	78,160	4,627	73,533	62,196	11,338	9,302	2,036		
	25,183	1,439	23,744	20,595	3,149	2,487	682									

# 網使用料算定根拠

端末回線伝送機能(イーサネットフレーム伝送に係るもの)

<西日本>

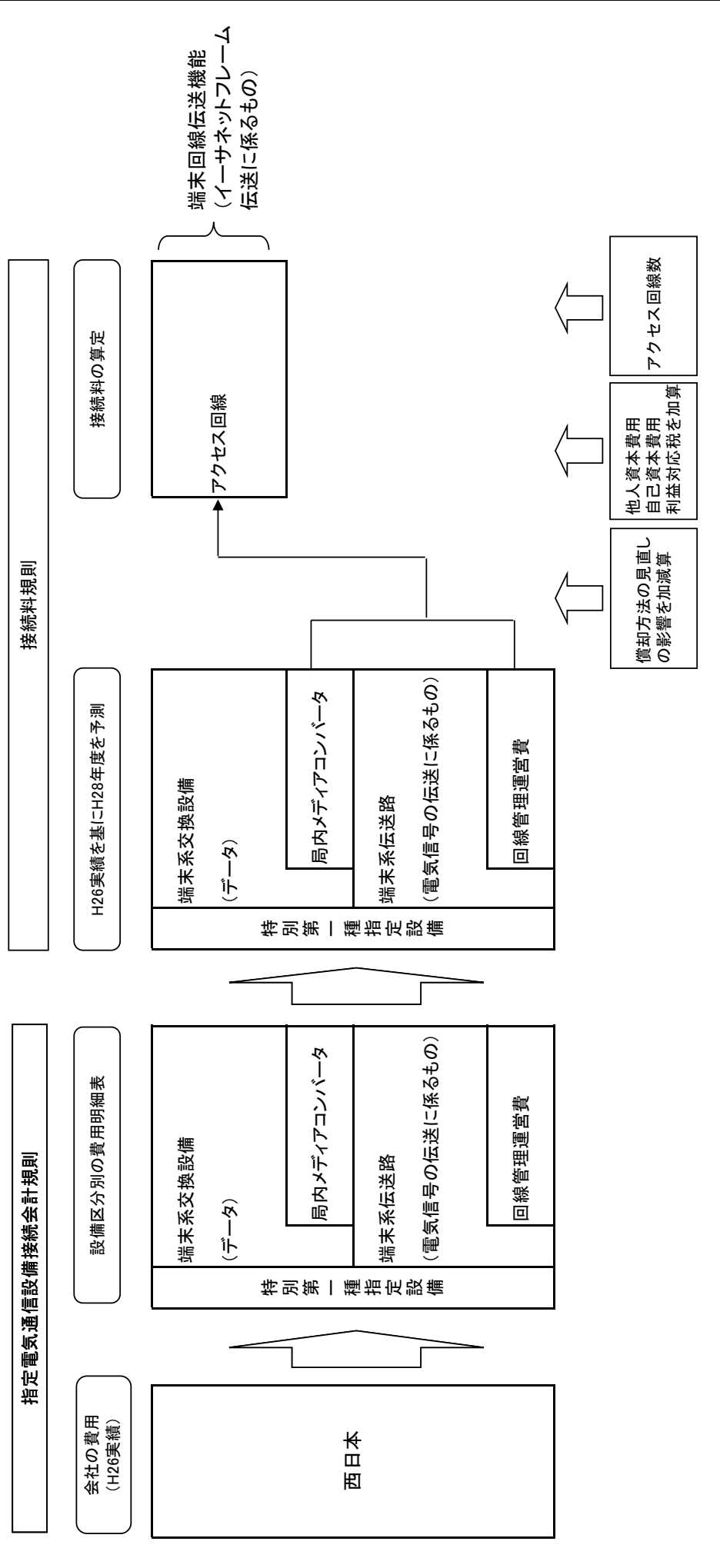
# 目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
5. 個別影響考慮後の設備管理運営費	17
6. 個別影響考慮後の固定資産	18
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	19
2. 設備区分別固定資産明細表	22
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	24
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	25
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	26
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	27



# I. 算定手順

## ・H28年度1年間の原価を予測し接続料を算定



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	局内メディアコンバータ	回線管理運営費	合計	備考
①設備管理運営費	720	607	1,327	(別添5)より
②他人資本費用	14	1	15	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	84	4	88	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	37	2	39	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	855	614	1,469	①+②+③+④

⑥正味固定資産	2,986	74	3,060	(別添6)より
⑦投資等	4	0	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	20	1	21	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	33	75	107	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,043	150	3,193	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	224	11	235	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	17	2	19	(別添5)より
⑬減価償却費	440	7	447	
⑭固定資産除却損	2	0	2	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価(百万円)	34	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価(百万円)	821	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数(回線)	922	Ⅹの2の①1Gbps回線数(H28年度稼働)
d.全回線数(回線)	68,128	Ⅹの2の③合計回線数(H28年度稼働)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	3,073	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,004	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	614	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数(回線)	65,851	Ⅹの1の③合計回線数(H28年度稼働)
c.料金(円/回線・月)	777	a÷b÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線以外	備考
a.加入者回線(円/回線・月)	3,211	3,211	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成28年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b.局内メディアコンバータ(円/回線・月)	4,077	1,004	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c.回線管理運営費(円/回線・月)	777	777	(2)のBのc
d.合計(円/回線・月)	8,065	4,992	a+(b+c)×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,258,669 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,389 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0015 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

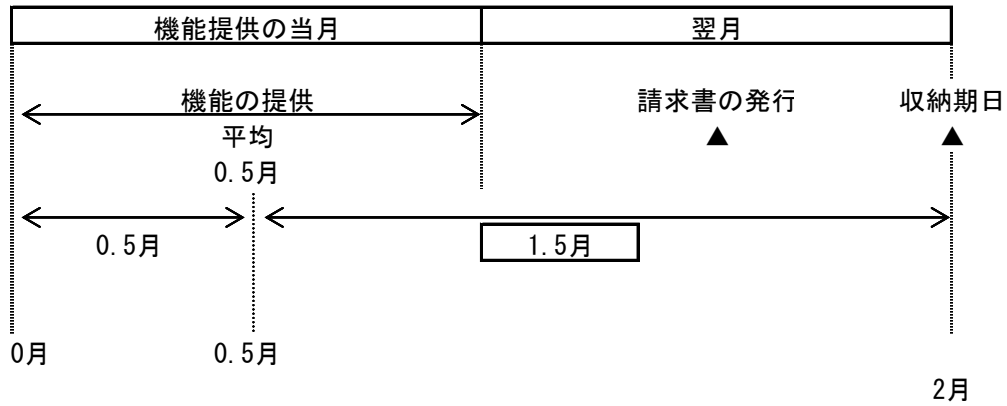
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,641,576 (A)
貯蔵品 (※)	17,959 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0068 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H26) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,072,640 (0.331)	H26稼働 電気通信事業固定資産 2,641,576	有利子負債 1,072,640 (0.386)	退職給付引当金 203,826 (0.073)	自己資本 1,500,234 (0.540)
2,641,576	③圧縮後の資本構成比				
	その他の負債 436,832 (0.135)				
	退職給付引当金 229,145 (0.071)				
流動資産等 597,276	自己資本 1,500,234 (0.463)	貯蔵品(月平均) 17,959	投資等 4,300	運轉資本 112,865	
計	3,238,852	計	2,776,700	計	2,776,700
	①流動資産の理論値と 実績の差 135,124-597,276=▲462,152				

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,072,640 + 203,826)}{2,776,700} = 0.460$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,072,640}{1,072,640 + 203,826} = 0.840$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.840}{0.840} = 0.160$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.460}{0.460} = 0.540$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.07\%}$$

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利率	1.07

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.07\% \times 0.840 + 0.85\% \times 0.160 = \boxed{1.03\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## Ⅶ. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	26	27	28	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	8.16	8.16	8.16	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.49	0.49	0.49	—
①-②	7.67	7.67	7.67	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)	5.09	5.09	5.09

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	24	25	26	27	28	
主要企業の自己資本利益率	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	7.29

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成28年度は平成26年度と同とした。

(注2) 算定期間については、5年間とした。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 5.09%

Ⅷ. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2 (= x_1 \times 4.142)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 4.142 \times 0.0068y$$

$$= \underline{0.0282y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068y + 0.0282y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258y \times 0.032 = \underline{0.0072y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258y \times 0.097 = \underline{0.0219y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258y \times 0.044 = \underline{0.0099y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998y$
税引後利益 $z = (1-0.2998)y$



Ⅹ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
①1Gbps回線数	465	566	639	603	
②1Gbps以外の回線数	50,341	61,285	69,212	65,249	
③合計	50,806	61,851	69,851	65,851	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H26年度末 (実績)	H27年度末	H28年度末	H28年度稼働	備考
①1Gbps回線数	713	866	978	922	
②1Gbps以外の回線数	51,622	63,124	71,288	67,206	
③合計	52,335	63,990	72,266	68,128	

## X. 料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	163,746	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	219	5,258	平成28年度予測値
比率	0.03999	0.96001	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	0	0	0	H26年度と同
施設保全費	152	171	176	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	45	51	52	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	36	32	30	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	18	18	16	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	806	839	749	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	4	5	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	2	3	2	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	1,062	1,116	1,028	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	4,372	5,061	5,372	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却損
	取得固定資産	2,528	2,469	2,065	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得分は半稼動) - 除却損
その他	取得固定資産	904	1,047	1,111	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	129	149	158	前年度値 × 装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	1,272	1,472	1,562	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	308	357	379	前年度値 × 機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	482	558	592	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	193	223	237	前年度値 × 機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	7,030	8,138	8,636	
	正味固定資産	3,158	3,199	2,839	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

個別影響考慮前の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
営業費	496	534	558	システムコスト(個別算定)+SO稼働費
(再)SO稼働費	208	246	269	前年度値×施設数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	35	38	40	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	2	2	2	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	7	7	7	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	541	581	607	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産  
個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		H26年度 実績	H27年度	H28年度	算定方法
機械設備	装置本体	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	0	0	0	—
	取得固定資産				
	正味固定資産	0	0	0	—
その他	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
土木設備	取得固定資産	0	0	0	—
	正味固定資産	0	0	0	—
建物	取得固定資産	108	108	108	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	31	31	31	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他	取得固定資産	154	154	154	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
	正味固定資産	43	43	43	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計	取得固定資産	262	262	262	
	正味固定資産	74	74	74	

(別添5)個別影響考慮後の設備管理運営費

個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1) 個別影響考慮前の設備管理運営費

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
設備管理運営費 合計	1,028	607	1,635
(再)租税公課	16	2	18
(再)減価償却費	749	7	756
(再)固定資産除却費	5	0	5
(再)除却損	2	0	2

(単位:百万円)

(2) 個別影響

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
償却方法の定額法への移行	▲308	0	▲308

(単位:百万円)

(3) 個別影響考慮後の設備管理運営費

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計
設備管理運営費 合計	720	607	1,327
(再)租税公課	17	2	19
(再)減価償却費	440	7	447
(再)固定資産除却費	5	0	5
(再)除却損	2	0	2

(単位:百万円)



(別添6)個別影響考慮後の固定資産  
個別影響考慮後の固定資産の算定

(1)個別影響考慮前の固定資産

区分	局内メディア コンピュータ	回線管理 運営費	合計
正味固定資産の合計	2,839	74	2,913

(単位:百万円)

算定方法
—

(2)個別影響

区分	局内メディア コンピュータ	回線管理 運営費	合計
償却方法の定額法への移行	147	0	147

(単位:百万円)

算定方法
償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定

(3)個別影響考慮後の固定資産

区分	局内メディア コンピュータ	回線管理 運営費	合計
正味固定資産の合計	2,986	74	3,060

(単位:百万円)

算定方法
—











(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営業費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運用費	0	0	0
施設保全費	13,285	13,133	152
共通費	979	958	21
管理費	891	867	24
試験研究費	1,270	1,234	36
通信設備使用料	128	127	0
租税公課	593	575	18
減価償却費	7,875	7,069	806
固定資産除却費	456	452	4
(再)除却損	173	172	2
合計	25,476	24,414	1,062

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備			
		端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ	
資産の項目					
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	190	190	0
		減価償却累計額	167	167	0
		正味価額	23	23	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	128,883	124,264	4,619	
	減価償却累計額	110,889	108,829	2,060	
	正味価額	17,994	15,435	2,559	
無線機械設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
電力設備	取得価額	21,581	20,926	655	
	減価償却累計額	18,369	17,810	558	
	正味価額	3,213	3,116	97	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	151	149	2	
	減価償却累計額	141	139	2	
	正味価額	10	10	0	
空中線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0
		正味価額	0	0	0
土木設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
海底線設備	取得価額	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	
建物	取得価額	48,808	47,536	1,272	
	減価償却累計額	36,838	35,875	963	
	正味価額	11,970	11,661	308	
構築物	取得価額	4,029	3,924	105	
	減価償却累計額	3,414	3,325	89	
	正味価額	615	599	16	
機械及び装置	取得価額	267	263	4	
	減価償却累計額	237	234	3	
	正味価額	30	29	1	
車両及び船舶	取得価額	115	114	1	
	減価償却累計額	91	90	1	
	正味価額	24	24	0	
工具、器具及び備品	取得価額	4,069	4,011	58	
	減価償却累計額	3,236	3,190	45	
	正味価額	834	821	13	
リース資産	取得価額	33	32	0	
	減価償却累計額	19	19	0	
	正味価額	14	13	0	
土地	取得価額	5,457	5,321	137	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	5,457	5,321	137	
建設仮勘定	取得価額	232	225	7	
	減価償却累計額	0	0	0	
	正味価額	232	225	7	
無形固定資産	取得価額	44,894	44,724	170	
	減価償却累計額	41,931	41,781	150	
	正味価額	2,964	2,943	20	
合計	取得価額	258,709	251,680	7,030	
	減価償却累計額	215,331	211,459	3,872	
	正味価額	43,378	40,220	3,158	



(参考5)

設備区別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	19,336	0	19,336	18,839	496
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	106,359	103,688	2,670	2,670	0
共通費	5,872	5,080	792	774	18
管理費	12,449	10,822	1,627	1,609	18
試験研究費	2,719	2,719	0	0	0
通信設備使用料	38	38	0	0	0
租税公課	21,930	21,833	97	95	2
減価償却費	48,804	46,970	1,834	1,827	7
固定資産除却費	11,571	11,540	30	30	0
(再)除却損	2,666	2,648	18	18	0
合計	229,076	202,690	26,386	25,845	541

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備				
		の端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営(イーサネットフレーム伝送機能)
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	18,939	18,939	0	0
		減価償却累計額	16,271	16,271	0	0
		正味価額	2,668	2,668	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	6,315	6,315	0	0	
	減価償却累計額	5,666	5,666	0	0	
	正味価額	649	649	0	0	
無線機械設備	取得価額	3,937	3,937	0	0	
	減価償却累計額	3,458	3,458	0	0	
	正味価額	479	479	0	0	
電力設備	取得価額	7,088	7,088	0	0	
	減価償却累計額	6,033	6,033	0	0	
	正味価額	1,054	1,054	0	0	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	94	94	0	0	
	減価償却累計額	88	88	0	0	
	正味価額	6	6	0	0	
空中線設備	取得価額	230	230	0	0	
	減価償却累計額	153	153	0	0	
	正味価額	76	76	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,633,963	2,633,963	0	0
		減価償却累計額	2,208,367	2,208,367	0	0
		正味価額	425,596	425,596	0	0
線路設備	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,470,469	1,470,469	0	0	
	減価償却累計額	1,185,835	1,185,835	0	0	
	正味価額	284,634	284,634	0	0	
海底線設備	取得価額	4,360	4,360	0	0	
	減価償却累計額	4,131	4,131	0	0	
	正味価額	229	229	0	0	
建物	取得価額	94,318	88,581	5,738	5,630	
	減価償却累計額	70,159	66,042	4,117	4,040	
	正味価額	24,160	22,539	1,621	1,590	
構築物	取得価額	8,013	7,535	479	470	
	減価償却累計額	6,790	6,384	406	398	
	正味価額	1,224	1,150	73	72	
機械及び装置	取得価額	2,596	2,340	256	251	
	減価償却累計額	2,206	1,974	232	227	
	正味価額	390	366	24	24	
車両及び船舶	取得価額	373	362	11	11	
	減価償却累計額	295	286	9	9	
	正味価額	78	75	2	2	
工具、器具及び備品	取得価額	19,826	13,813	6,014	5,970	
	減価償却累計額	16,339	11,444	4,896	4,859	
	正味価額	3,487	2,369	1,118	1,111	
リース資産	取得価額	119	113	6	6	
	減価償却累計額	74	70	5	5	
	正味価額	45	43	2	2	
土地	取得価額	13,332	12,198	1,133	1,111	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	13,332	12,198	1,133	1,111	
建設仮勘定	取得価額	7,758	7,758	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,758	7,758	0	0	
無形固定資産	取得価額	143,205	96,393	46,812	46,737	
	減価償却累計額	118,880	79,852	39,028	38,965	
	正味価額	24,325	16,541	7,784	7,772	
合計	取得価額	4,434,936	4,374,486	60,449	60,187	
	減価償却累計額	3,644,746	3,596,054	48,692	48,504	
	正味価額	790,190	778,432	11,758	11,683	